

.....
明日を開く、地域活性化のための情報誌
.....



特集

令和7年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「人口減少に打ち勝ち笑顔で暮らせる島根」の実現に向けて

丸山達也（島根県知事）

特集

令和7年度 ふるさとづくり大賞

令和7年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞は「社会福祉法人ながよ光彩会」(長崎県長与町) —23の団体・個人の功績たたえる—

最優秀賞

●社会福祉法人ながよ光彩会【長崎県長与町】 4

優秀賞

●気仙沼市・けせんぬま子育てコレクティブインパクトプラットフォーム“コンダテノミカタ”【宮城県気仙沼市】 6

●株式会社デキタ【福井県若狭町】 8 ●株式会社マキノハラボ【静岡県牧之原市】 10

明日への希望賞

●田中 力氏【鹿児島県大崎町】 12

ふるさとづくり大賞

●三陸鉄道株式会社【岩手県】 13 ●株式会社アキウツーリズムファクトリー【宮城県仙台市】 14 ●杉浦 風ノ介氏【宮城県栗原市】 15 ●茨城県境町【茨城県境町】 16 ●宇都宮市・芳賀町・宇都宮ライトレール株式会社・宇都宮ライトパワー株式会社【栃木県宇都宮市、芳賀町】 17 ●一般社団法人せんとうとまち【東京都北区】 18 ●株式会社TREE【新潟県三条市】 19 ●奥信濃100実行委員会【長野県木島平村】 20 ●株式会社創造舎【静岡県静岡市】 21 ●洲本市・龍谷大学政策学部洲本プロジェクト【兵庫県洲本市】 22 ●三津浜地区にぎわい創出実行委員会・コラボ合同会社【愛媛県松山市】 23 ●公益財団法人HATA【高知県宿毛市】 24 ●株式会社BOOK【福岡県田川市】 25 ●古賀市・株式会社SALT【福岡県古賀市】 26 ●一般社団法人REPORT SASEBO【長崎県佐世保市】 27 ●一般社団法人のあそびlabo【熊本県荒尾市】 28 ●一般社団法人横川kito【鹿児島県霧島市】 29

※本特集では、受賞者のうち寄稿のあった方の原稿を掲載しています。

レギュラーレポート

30 連携団体の取り組み 一般社団法人エコシステム社会機構
模索から生まれる共創のかたち 穴倉 恵

32 地域づくりは人づくり
エンタメのノウハウで地域の魅力発信 大熊一成

34 トピックス
「強い経済」の実現目指す

36 首長の思い
別府の誇りを創生する

長野恭紘（大分県別府市長）

グラビア

35 都道府県漫遊 【宮崎県】
手前みそですが… 【愛知県一宮市】

オンライン情報 地域活性化センターの最新情報はコチラ!!

地域づくりデジタル版

デジタル版誌面が
オンラインで閲覧
できます。



研修の開催情報

地域づくりを担う人材の育成
や交流のための各種セミナー・
研修などを開催しています。



助成金に関する情報

まちづくりなどへの各種助成金
の交付、人材育成や人口・
地域経済分析の支援などを実
施しています。



鶴ヶ城で舞う三体の獅子

問い合わせ先〓会津まつり協会
電話0242(23)4141
(写真提供〓会津まつり協会)

現代でも、三体の獅子が笛と太鼓の音色に合わせ、古式ゆかしい舞をみせながら市内を練り歩き、無病息災や五穀豊穡を祈る重要な行事として受け継がれており、春の訪れを喜び合う会津の伝統行事です。
戊辰戦争時には、家老の山川大蔵（後の陸軍少将・山川浩）が小松村の獅子団に協力を要請し、その「通り獅子」の演奏で新政府軍の警戒を解き、見事に鶴ヶ城への入城を成功させたという歴史的な逸話も残っています。

表紙
会津彼岸獅子

(福島県会津若松市)

会津の獅子舞は寛永年間（1624～1644年）ごろに下野国（栃木県）から「三匹獅子」として伝来し、お盆の祖先供養として舞われたと伝わっています。
「彼岸獅子」という名は、春の彼岸の時期に舞われることに由来し、かつてこの時期に疫病が流行し、疫病退散を祈願したことが起源の一つとされます。

「人口減少に打ち勝ち笑顔で暮らせる島根」 の実現に向けて

島根県知事 ● 丸山 達也



島根県では、昨年3月に県の最上位計画であります「島根創生計画」の第2期計画（計画期間＝令和7～11年度）を策定しました。

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を指す将来像とし、この実現のため、「合計特殊出生率2・07」と「人口の社会移動の均衡」を長期の数値目標とし、島根創生の取り組みを進めております。

私は、令和元年度に知事に就任して以降、様々な取り組みを進めてきました。放課後児童クラブについては、市町村と連携して、利用定員の拡大などの「量的な拡大」と、開所時間の延長といった「質の向上」を進め、受け入れ児童数は、令和元年から7年の間に約1100人（約13%）増えました。

子ども医療費助成については、県と市町村で財源を出し合い、未就学児を対象として実施していたものを、段階的に市町村への支援を拡充し、今年度からは市町村と連携し、全市町村において高校生相当年齢までの助成が実現しました。

雇用の拡大につながる産業の振興については、例えば、特殊鋼や鋳物などの材料関連産業が集積していることから、地元産業の振興と高度人材の育成に寄与する島根大学材料エネルギー学部の新設を支援しました。

また、電子部品メーカーからの立地意向に沿った約20ヘクタールの工業用地の造成事業を進めているところで

す。現在の社会経済情勢を見ますと、令和6年の県の合計特殊出生率は前年から0・03ポイント低下し、過去最低の1・43（全国5位）となり、全国の1・15も過去最低で、改善している都道府県はありません。出生率の低下は、日本全体の構造的な問題であると考えています。

過度な円安がもたらす物価上昇と実質賃金の減少は、若い方の将来不安を増加させ、結婚や出産、子育ての選択をためらわせ、出生率低下の大きな要因となっております。

加えて、働いている方全体の7割を占めている中小企業では、大企業と比べて賃上げを行うことが難しく、大

企業の多い大都市と中小企業の多い地方では、賃金格差が拡大し、地方から大都市への若者の転出の要因にもなっています。

企業や大学の集中に加え、こうした地方との賃金格差は、東京への人口の一極集中を引き起こしています。

このことは、満員電車、長い通勤時間、高いマンション価格など、東京を住みにくく、子育てしにくい環境にするとともに、東京は出生率が低いことから日本全体の出生数減の要因にもなっています。

東京一極集中の是正は、地方の過疎の緩和、大都市の超過密の緩和、さらには、若者が出生率の低い大都市から出生率の高い地方に移ることにより全国の出生数の増加にもつながる日本全体にとってメリットがある政策であり、決して地方を助けるためだけに行うものではありません。

島根創生計画の長期の数値目標の達成には、若者の将来不安を解消するための実質賃金の改善や、都市部への転出につながる都市と地方の格差を是正することが欠かせないため、第2期計画においては、新たに「目指す将来像を実現するために国に求める対策」として、(1)過度な円安の是正、(2)地方に多い中小企業の賃上げを阻害している大企業との不公平・不公正な取引環境の是正、(3)東京一極集中の是正を位置づけました。

人口減少対策には、これをやれば解決するという特効薬はないので、引き続き、産業振興による雇用創出と所得向上、結婚・出産・子育て支援、地域交通や医療・介護・福祉サービスの担う人材の確保といった人口減少を前提とした課題への対応も含めた中山間地域・離島の暮らしの確保など、幅広い取り組みを進めていきます。

また、東京一極集中の是正など、一地域では解決できない日本社会・経済全体の問題への対策について、知事会等を通じて国に強く求めてまいります。

これらを通じて、「県民一人ひとりが愛着と誇りを持って笑顔で暮らせる『島根の暮らし』を守り、その暮らしを次の世代に引き継いでいく」という県民の皆さんの思い、願いを実現していきたいと考えております。

令和7年度ふるさとづくり大賞

最優秀賞は「社会福祉法人ながよ光彩会」

(長崎県長与町)

—23の団体・個人の功績たたえる—

全国各地で、それぞれのこころを寄せる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」(総務省主催)の令和7年度受賞者が決まり、1月14日付で発表された。各受賞者は次の通り。

● 最優秀賞 (内閣総理大臣賞)

全受賞者の中から最も優れている者を表彰する。長崎県長与町の「社会福祉法人ながよ光彩会」が受賞した。一部時間帯に無人となるJR長与駅で、集改札、乗降介助など駅管理業務を全国で初めて民間が担う事例となっている。駅構内には就労支援施設利用者が働くカフェ兼ショップを開設し、施設利用者が製作した商品の販売などを行っている。「公共・福祉・観光を横断した持続可能なまちづくりのモデル」などと高く評価された。

● 優秀賞 (総務大臣賞)

特に優れた者を表彰する。東日本大震災後、急激な出生数減少の課題を抱える宮城県気仙沼市で、コレクティブインパクトの概念を導入し、行政と子育て当事者・支援者が対等な立場で協働する仕組みを実現するとともに、全学的な連携体制構築、新規活動創出支援など多様な活動を展開している「気仙沼市・けせんぬま子育てコレクティブインパクトプラットフォーム」コソダテノミカタ」、重要伝統的建造物群保存地区・熊川宿の古民家を活用し、シェアオフィスや宿泊施設、食品加工所を整備するとともに、公民連携法人を設立し、文化財と自然資源を生かした事業展開で地域経済の循環の創出に寄与している福井県若狭町の「株式会社デキタ」、人口減少で閉校した旧小学校を活用し、多文化共生教育や宿泊事業を展開して交流人口を拡大させ、地域経済とコミュニティの活性化を進めている静岡県牧之原市の「株式会社マキノハラ

● 明日への希望賞

(総務大臣賞)

ポ」が受賞した。

今後一層の発展が望まれる者を表彰する。日本一の梅産地・和歌山県みなべ町で、1次産業ワーケーションとして「梅収穫ワーケーション」を継続実施し、労働力不足の解消と都市と農山漁村をつなぐ関係人口創出、地域活性化に寄与している「島田由香氏」、SDGs先進地・鹿児島県大崎町で、放置竹林の竹炭化とサツマイモ栽培への活用による資源循環モデルを構築し、収益性向上と高齢者や福祉施設利用者の生きがい創出に寄与している「田中力氏」が受賞した。

● ふるさとづくり大賞

(総務大臣賞)

ふるさとをより良くしようと尽力した者を表彰する。東日本大震災で線路や駅舎に壊滅的被害を受けながら、発災5日後に一部運行を再開し、翌年からは震災学習列車を運行して復興の歩みと教訓を発信するとともに復興の象徴として活動を続けている岩手県の「三陸鉄道株式会社」など17者が受賞した。これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞者一覧

最優秀賞

(内閣総理大臣賞)

- 社会福祉法人ながよ光彩会【長崎県長与町】

計1者

優秀賞

(総務大臣賞)

- 気仙沼市・けせんぬま子育てコレクティブインパクトプラットフォーム“コソダテノミカタ”【宮城県気仙沼市】
- 株式会社デキタ【福井県若狭町】
- 株式会社マキノハラボ【静岡県牧之原市】

計3者

明日への希望賞

(総務大臣賞)

- 島田 由香氏【和歌山県みなべ町】
- 田中 力氏【鹿児島県大崎町】

計2者

ふるさとづくり大賞

(総務大臣賞)

- 三陸鉄道株式会社【岩手県】
- 株式会社アキウツリーズムファクトリー【宮城県仙台市】
- 杉浦 風ノ介氏【宮城県栗原市】
- 茨城県境町【茨城県境町】
- 宇都宮市・芳賀町・宇都宮ライトレール株式会社・宇都宮ライトパワー株式会社【栃木県宇都宮市、芳賀町】
- 一般社団法人せんとうとまち【東京都北区】
- 株式会社TREE【新潟県三条市】
- 奥信濃100実行委員会【長野県木島平村】
- 株式会社創造舎【静岡県静岡市】
- 洲本市・龍谷大学政策学部洲本プロジェクト【兵庫県洲本市】
- 三津浜地区にぎわい創出実行委員会・コトラボ合同会社【愛媛県松山市】
- 公益財団法人HATA【高知県宿毛市】
- 株式会社BOOK【福岡県田川市】
- 古賀市・株式会社SALT【福岡県古賀市】
- 一般社団法人REPORT SASEBO【長崎県佐世保市】
- 一般社団法人のあそびlabo【熊本県荒尾市】
- 一般社団法人横川kito【鹿児島県霧島市】

計17者

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）または表彰の対象となった活動の主な実施地域

社会福祉法人ながよ光彩会

彩りある福祉をひろく

ーケアから始まる地域のウェルビーイングづくりー



社会福祉法人ながよ光彩会 理事長 ● 貞松 徹

福祉は、特別な場所や専門職だけのものではありません。

目の前の一人の暮らしに向き合う日常のケアは、やがて地域で関係人口を育みながら、まちの安心や笑顔を育てていきます。

長崎県長与町で展開している社会福祉法人ながよ光彩会の実践は、福祉をひらき、人と人が肌触りのある関係性を育てながら、地域の Well-Being（ウェルビーイング＝心身の健康と幸福）を支えていく取り組みです。

日々のケアがまちを育てる

長与町に位置するながよ光彩会は、特別養護老人ホームをはじめとした高齢者福祉事業を基盤に、就労継続支援事業や公益的な取り組みを展開してきました。私たちが大切に

してきたのは、「まちづくり」を目的化することではなく、目の前の一人ひとりの暮らしや困りごとに丁寧に向き合う日常のケアを積み重ねることです。

特別養護老人ホームかがやきでは、入居者の人生や想いを尊重し、「彩りある暮らし」を支えるケアを実践してきました。孫の結婚式に参加したいという入居者の願いを、家族や結婚式場のホテルスタッフまで巻き込みながら実現した事例は、その象徴の一つです。

こうした取り組みは、特別な企画会議から生まれたものではありません。日々のコミュニケーションの中にある何気ない言葉に耳を傾け、目



願いがかなった孫の結婚式へ参加した入居者

も近く、面会はいつでも可能です。頻繁に訪れる家族が食事の配膳や片付けを手伝ってくださる姿も、日常の風景となっています。介護現場を閉じた空間にせず、暮らしの延長として共創してきたことが、結果として施設の外へとじみ出し、地域へとつながっていきました。

福祉と日常が交わる「み館」

こうした日常のケアを地域へとひらく場として生まれたのが、「みんなのまなびば み館」です。高齢者グループホームのグランドフロアに設けたみ館は、子どもから高齢者まで、誰もが無料で立ち寄れる「まちのリビング」として運営しています。

み館では、福祉を知識として教えるのではなく、日常の中で自然に出会うことを大切にしています。初めて訪れた子どもには「み館の使い方きょうしつ」の中で、認知症や介護について学び、移動式スロープを使用した介助体験をしてもらいます。教科書や映像だけでなく、こうした体験を通して、子どもたちは「支える・支えられる」という関係性を学んでいきます。

また、毎月最終土曜日に開催している「GOOODOODな社会科見学」には、今では未就学の子どもから大学院生、看護師、理学療法士、

の前の方の想いに気づき、対話し、行動を重ねる文化の中から生まれてきたものです。

かがやきでは入居者家族との距離

介護福祉士、アート×福祉をデザインする人、こども食堂を立ち上げた人など、本当に多様な人が集まっています。

世代も専門も背景も異なる人たちが自然と混ざり合い、毎回のよう新しい対話や小さなコラボレーションが生まれています。

ある教育学部の大学生は「集団に提供する教育以上に、一人ひとりの個性に丁寧に向き合う仕事が介護だと思った」と語ってくれました。

福祉の現場で「その人らしさ」に向き合う姿勢を、次の世代が自分の言葉で受け止めてくれていていることは、私たちにとって大きな励みとなっています。

駅で人と人をつなぐ

み館を拠点に地域と関わる中で、さまざまな「まちのこえ」が届くようになりました。その一つが、JR長与駅をはじめとする公共交通拠点で生じている困りごとです。

正午以降無人となる長与駅では、上下線のホームが限定されていないことで起こる乗り間違いや、券売機の操作に苦慮する高齢者、日本語に自信がなく不安を抱える外国人など、声掛け

を必要とする場面が日常的にあります。

こうした課題に対し、行政、JR九州、ながよ光彩会が協働し、駅業務や乗降介助、案内業務を民間が担う全国初の仕組みが実現しました。駅構内に開設した「GOOD OOOD STATION」では、就労継続支援事業の利用者や地域の若者が、「まちのコンシェルジュ」として人と人をつないでいます。

現在はこの実践を応用し、長与駅の二つ隣に位置する道ノ尾駅を舞台にした新たなプロジェクトも進行しています。駅を単なる移動の場としてではなく、暮らして福祉、地域が交差する拠点として再定義する取り

組みです。

小さく試し、育てた実践

ながよ光彩会の取り組みは、施設や法人の枠を超え、行政や企業、地域住民との協働によって育まれてきました。特別養護老人ホームでの日常のケアから始まり、み館や駅での実践を通して福祉をひらき、知恵や経験を地域におすそわけしてきた積み重ねは、結果としてまちの安心や笑顔につながってきたと感じています。

重要なのは、これらの取り組みが特別な人材や大きな予算によって支えられているわけではないという点です。日々の現場にある小さな気づ

きを起点に関係者と対話を重ねながら、小さく試し、育ててきました。

文化や福祉、教育が交差する場をひらき、国籍や年齢、立場の異なる人たちが同じ空間に集い、正しさを求めるのではなく、それぞれの経験や違いを持ち寄りながら対話する時間を共創すること。そのプロセス自体が、地域の中に新しい関係性や役割を生み出してきたのだと思います。

これからも、日々の暮らしの中で生まれる関係性を大切にしながら、彩りある福祉をまちのみなさんと共創していきたいと考えています。地域のウェルビーイングが持続していく、その土台を育んでいくことが、私たちの目指す地域づくりです。



多様な人々が「み館」で交流



駅での乗降介助



日常と福祉が交わるまち

気仙沼市・コソダテノミカタ

「コレクティブインパクト」で挑む共創モデル
—子育てしやすいまちを官民で—

けせんぬま子育てコレクティブインパクトプラットフォーム
コソダテノミカタ

● 志田 ももこ

対立から協働へ

気仙沼市は宮城県の北東部に位置し、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域です。震災後、公園や学校の校庭には仮設住宅が立ち並び、2011年からしばらくの間は、人々の衣食住をまず安定させる「復興」が、まちの取り組みの最優先事項でした。

復興が一定程度進んだころから、「○○がない」「○○をよくしてほしい」といった子育て当事者からの声が少しずつ聞こえるようになりました。しかし当時は、「市民は行政に要望を伝える側、行政はそれに対応する側」という構図が存在し、対話というよりも対立に近い関係性がありました。

たのは、令和元年の終わりに、当時の子ども家庭課職員が「子育てをとりまく様々な声を聞きたいので、協力してほしい」と民間の子育て支援団体に電話で呼びかけたことでした。気仙沼市内には、震災後に立ち上がった子育て支援団体やママサークルがいくつ也存在しており、私もそのうちの一つの運営者でした。当時は行政と民間が対立に近い関係性だったように、民間同士も互いの顔や活動内容を知る機会はほとんどなく、協力とは程遠い状況でした。

立場の違いを越え同じ未来へ
令和2年1月のタウンミーティングの開催をきっかけに、行政、民間で定期的集まる機会が生まれました。しかし、最初からうまく協力関係を築けたわけではありません。それぞれが子育て支援において大切にしている価値観や優先順位が異なり、互いの立場や事情への理解が十分ではなかったからです。

それぞれが取り組んでいる「コレクティブインパクト」とは、行政、民間団体、企業、市民など、立場の異なる主体が共通の願いを共有し、それぞれの強みを活かしながら社会課題に取り組み考え方です。組織というより、運動体に近い形です。それぞれが、できるタイミングで、取り組めることに取り組んでいます。

活動の中では意見が割れることもあり、行政と民間それぞれの事情がぶつかる場面も少なくありません。そのような時には、表に見えているものだけでなく、その奥にある背景や事情、思いに目を向けることを大



毎年行っているタウンミーティング

切にしています。
また、子育て当事者から上がってきた声そのまま要望として伝えるのではなく、課題やニーズの本質を捉え、相手の立場に立って、実現可能な形に翻訳して伝えるようにしています。
大切なのは、立場や考え方は異なっても、お互い同じ願いのもとに活動していることを忘れずにいることだと思います。それを忘れなければ、必ず一番よいかたちを見つければ、必ずと思っています。

連携から生まれる実践と未来
コソダテノミカタの活動は、今年



行政と民間の意見交換会

で5年目を迎えます。年度のはじめには、それぞれの立場から見える課題を持ち寄り、その年に取り組むプロジェクトを話し合っって決定しています。
毎年来場者1300人を超える「けせんぬま子育て応援フェスタ」の開催、子どもたちのやってみたいを形にする「気仙沼子ども商店街」、市内の子育てにやさしい店舗を認証する「けせんぬま子育て応援店」(令和8年1月現在77店舗)など、連携の基盤があるからこそ実現できる取り組みを重ねてきました。
近年では、連携する市の関係課や団体も増え、乳幼児健診の場での情



気仙沼子ども商店街

報提供や、「市政ガイド・子育て支援編」の作成支援など、民間の得意分野を行政施策に活かす取り組みも広がっています。子育てのことで何か課題や取り組みたいことがあれば、「まずコソダテノミカタに聞いてみよう」と声をかけてもらえるようになったのは、連携の成果の一つだと思っています。
「ようこそ」と言えるまちへ
「ようこそ、ミライを育むまちへ。」
この言葉は、昨年3月に市長とともに考えた、民間団体、行政・企業等が気仙沼市全体で「子育てしやす



ようこそ、ミライを育むまちへ。

いまち」をつくっていくにあたっての合言葉です。ミライの主役である子どもの成長を見守り、このまちで暮らす皆さんと一緒に「これから」に期待を^{おも}てる社会を作っていきたい、という^{おも}いが込められています。
「ようこそ、生まれてきてくれた赤ちゃん、パパ、ママ」
「ようこそ」と自信をもって言えるまちを目指して。
子育てに関する声に耳を傾けながら、「このまちで子育てできてよかった」「ここで暮らせてよかった」と思えるまちを、これからも目指していきます。

株式会社デキタ

地域に密着した中小企業の文化観光まちづくり

— 鯖街道の宿場町で地域経済循環実現 —



株式会社デキタ代表取締役

● 時岡 壮太

会社ごとUターン

熊川宿は若狭と京都をつなぐ鯖街道沿いに発達した宿場町です。大陸と交易のあった福井県小浜市からみて山間部に入る直前に発達した宿場であり、若狭を代表する文化財でもあります。1996年に重要伝統的建造物群保存地区に選定され、その後、2015年に「御食国若狭と鯖街道」として日本遺産に認定されています。熊川宿では、立地する若狭町と地域団体が連携し、長年にわたって保存のまちづくりに取り組んできました。しかし近年は地区住民の高齢化が進み、空き家も増えてしまっていました。

株式会社デキタの代表である私は、熊川宿のある若狭地域の出身です。大学進学とともに上京し、20

11年にデキタを東京で設立した後、地元若狭のまちづくりに関わりたいと熊川宿に出入りさせてもらうようになり、2019年に東京から熊川宿へ会社ごとUターンをしました。

分散型宿泊施設「八百熊川」

デキタは熊川地区において、古民家ホテル「八百熊川」、古民家シェアオフィス「菱屋」、イベントスペース兼食品加工所「KIKUYA」、アウトドア施設「山座熊川」を運営しています。

八百熊川は熊川宿の空き家となつた古民家をリノベーションした分散型宿泊施設です。現在、3棟4室まで開発が進んでいます。熊川宿には夜間までやっている飲食店が一軒もなかったため、熊川宿の「おもて

なしの会」と連携し、地域のお母さんたちがつくる夕食「熊川のおもてなし膳」をお部屋まで運び込むサービス等も行っていきます。お部屋でカジュアルに地域の食を楽しんでいただくためのサービスで、多くのご好評をいただいています。また八百熊川STOREとして2021年より物販事業を、2023年より食品加工事業も開始しています。食品加工事業では、生産団体とともに山内かぶらや熊川葛といった若狭町で生産されている伝統的な野菜を活かした商品開発と製造を行っています。

イメージの変化と新たな動き

長年にわたる保存活動の成果に加え、民間企業が古民家ホテル等を始めたこともあり、熊川宿がメディア



若狭・熊川宿の中心部

等で取り上げられることが増えました。これは熊川地区のエリアイメージの変化にもつながり、地域の事業者の興味を引くこととなりました。ここ4年ほどで、忍者をテーマにした体験施設、給食メニューを扱うカフェ、若狭の物品を扱う古道具屋などが開業しました。これらは全て若狭町在住者が創業したものであり、地域のチャレンジャーを受け入れる場所にもなっています。若狭熊川宿まちづくり特別委員会の集計では、ここ5年の間に11件の空き家が発生している一方で、利活用がされた物件が16件に及ぶという結果がでています。

こうした動きは公民連携のまちづくりも加速させることとなりました。2020年には熊川地区の住民、事業者、町により環境整備のた

めの計画「熊川地区グランドデザイン」が策定されました。その後、計画に基づき、熊川宿から高島トレイルに接続する熊川トレイルの開発、サイン類や街路灯のリニューアル等、公民連携のまちづくりが進んでいます。

また、熊川地区の地元企業4社と若狭町が出資し、2021年11月にまちづくり会社「株式会社クマツグ」が設立されました。熊川宿のまちづくりを牽引してきた若狭熊川宿まちづくり委員会の宮本哲男会長にも監査役として参画してもらい、オール熊川地区の体制を整えました。デキタも出資し、私も取締役として参画しています。クマツグは熊川地区のまちづくりに必要な施設を整備するための法人であり、これまで空き家を活かしたテナント施設の開発や、熊川葛の製造場の増築などを行ってきました。

2022年度から2023年度には、熊川地区の中山間に複合アウトドア施設「山座熊川」を開発しました。山座熊川は、キャビン6棟、水回りを完備したオートキャンプサイト12サイト、センター棟からなる複合アウトドア施設です。デキタは、山座熊川の運営事業者となり2023年度末より運営にあたっています。山座熊川とそこに続く熊川トレイルの開発は、まちづくりの範囲

を熊川宿だけではなく中山間地も含む熊川地区全体まで広げたい、という想いからスタートしました。これはクマツグやデキタといった事業者のみならず、山村である熊川地区の豊かな自然をまちづくりに活用したいという若狭熊川宿まちづくり特別委員会の想いでもありました。

地域資源で 安定雇用創出

デキタは熊川宿に会社を移転してから、テナント業、宿泊業、物

販業、食品加工業、アウトドア事業と業務の幅を徐々に広げてきました。多業（マルチワーク）ともいえる状態ですが、資源の量が限られる小さな集落で安定的な雇用を作っていくこうとすると、多業化は必要な展開なのではないかと思えます。山座熊川の開発も、宿場だけでは増やすことが難しかった宿泊人数を、八百熊川と合わせ45名程度まで増やすことにつながりました。まちづくりの範囲を広げることで経済規模を大きくできた取り組みといえます。また、観光まちづくりという観点



八百熊川の客室



アウトドア施設「山座熊川」

からも、事業者の数が十分ではない農山村では、ひとつの事業者が複数の事業を担いながら宿泊や食事や体験プログラムを提供していく必要があります。

若狭町では令和7年12月に特定地域づくり事業協同組合である「若狭ワーク&ライフ協同組合」が設立されました。デキタも組合の発起人として、また事務局として参加しています。引き続き地域に密着した中小企業として、地域もまきこみながら、熊川のまちづくりを進めていければと思っています。



地域のお母さんがつくる夕食

株式会社マキノハラボ

廃校を活用するという選択

— 地域課題と真正面から向き合う拠点づくり —



株式会社マキノハラボ代表取締役

● 浅野 肇史

点と点がつながる地域活性化

2018年、牧之原市で最初に廃校となった旧片浜小学校（現・カタショー・ワンラボ）を拠点に「この町をもっと盛り上げたい」という強い思いから、株式会社マキノハラボは誕生しました。当社は、①教育②宿泊・企業研修③施設活用④スマー
ト農業⑤イベント——の5事業に取り組んでいます。当施設を視察等で訪れる方から、「なぜ多岐にわたる分野に取り組むのか」と聞かれることが少なくありません。

その理由は、地域の課題が分野ごとに分かれて起きるのではなく、いくつも重なって現れるからです。交流人口の不足は観光だけの問題ではなく、仕事や学びの機会とも関わり
ます。外国籍住民が増える中では、

教育だけでなく生活面や地域との関係づくりも欠かせません。農業の担い手不足も、技術に加えて人材や関係人口との接点が必要です。

こうした複雑な課題に向き合うため、私たちは一つの事業に絞らず、廃校を拠点に複数の事業を同時に進めています。宿泊やイベントをきっかけに人のつながりが生まれ、教育や地域活動へも広がるなど、事業同士が補い合い、次の取り組みにつながる形になってきました。その結果、利用の幅が広がり、直近では年間延べ利用者が約4万人となりました。

以下、事業の背景や内容をご紹介します。

学校そのままを体験価値に

まず初めに取り組んだのは、イベ



廃校を活用したカタショー・ワンラボと運営する仲間たち



大勢でも宿泊できるカタショーの大部屋

ント事業です。地域の方々に、「やはりここは楽しい場所だ」と感じてもらうために、2018年からイベ

ント事業を始めました。地域の納涼祭をはじめ、飲食や音楽のイベントなど、校舎やグラウンドを使って人



国際フットサルイベント

が集まる機会を増やしていきま
した。校舎に笑い声が戻った瞬間を見
て、「この場所はまだ役割を持てる」
と手応えを感じました。
その流れの中で、次に形にしてい
ったのが宿泊事業です。私たちは、
「学校で全力で楽しむ」ことができ
る宿泊施設を目指し、2020年に
「遊んで泊まれる小学校カタシヨ」
として本格的に宿泊事業をスタート
しました。サーブス内容も、給食、
BBQ、たき火、花火、謎解き肝試
し、ドローン撮影などを用意し、あ
まり他ではできない体験を提供して
います。BBQ等の食材は近所の精
肉店に支えていただき、たき火は地
元の庭師に力を借り、地域の皆さん
と一緒につくっているのもカタシヨ



日本語初期支援教室で学ぶ子どもたち

ーらしきです。宿泊者の方から「朝
まで遊んで寝られなかった」「来年
もまた来ます」といった声をいただ
けるようになり、私たちの励みにな
っています。
さらに校庭は、住民約200名の
皆さんと一緒に芝生の苗を植え、2
021年にスポーツ等の交流の場と
しての天然芝の多目的グラウンドを
整備しました。
多文化共生と教育を軸に
続いて、教育事業についてご紹介
します。牧之原市は外国人住民の割
合が県内でも5番目に高い地域で
す。家族で移住してくる方も多く、
外国にルーツを持つ児童・生徒は言
語や文化の違いで困る場面がありま

す。たとえば、授業中に分からない
ことがあっても先生に質問できな
かったり、友だちづくりがうまくい
かず不登校につながったりするケ
ースもあり、保護者や学校の先生
から相談を受けることができました。
そこで、私たちができることを考
え、2020年から当社の単独事業
として小規模な日本語教育支援を
始めました。ただ、実際に関わる
ほどに、教育現場との調整や受け
入れ体制など、一団体の限られた
力で解決できるほど小さな課題
ではないと感じました。
その後、市の担当課と協議を重
ねて運営の形を整え、近隣市で先
行して取り組む「虹の架け橋 菊
川小笠教室」にも協力いただきな
がら、牧之原市の実情に合う形
へ落とし込みました。
こうした準備を経て、2023年
に牧之原市からの委託事業とし
て日本語初期支援教室「いっぽ
ぽ」を立ち上げました。「いっ
ぽぽ」では最大6か月間の学習
を経て公立校へつなぐ仕組みと
し、日本語に加えて授業の受け
方や生活のマナーも含めて扱っ
ています。保護者の方から「学校
が楽しいと言ようになりました」と
いう声を聞くことが増え、私
たちの大きな励みになっています。
また、2018年から市内小中
学校でプログラミングの出張授
業を行

い、トイドローン等を使った体験
型の学びを届けてきました。2025
年からは生成AIの導入支援も始
め、現在も新たな教育サービスの
展開に向けて準備を進めています。
分野を重ねて循環をつくる
農業分野では、茶業を中心にス
マート農業の実証・導入支援に取
り組み、フィールドサーバー、AI、
ドローンなどを活用した省力化
や見える化を進めてきました。作
業負担の軽減や稼働時間の削減
につながる場面も生まれています。
また、2025年からは子ども食
堂を新たに開始し、地域の皆さん
に支えていただきながら、町を
より楽しくするための共同活動も
増えています。
私たちは、こうした取り組みを一
つずつ積み重ねながら、牧之原
から地方の力を高め、日本を強
くする挑戦を続けていきます。ま
だ道半ばですが、地域の方々に
必要とされる存在でいられるよ
う、これからも歩を進めてまい
ります。改めて、日頃から支え
てくださる皆さまに心より感謝
申し上げます。さらに、これか
ら出会う方々とも力を合わせな
がら、牧之原で得たノウハウを
生かし、他地域とも連携して取
り組みを少しずつ広げてまいり
ます。どうぞよろしくお願いま
します。

田中力氏

誰かのために共に生きる社会に —協働活動生みだす「関係づくり」—



慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科研究員
鹿児島大学グローバルセンター客員研究員
大崎町役場政策研究員

● 田中 力

人と竹の共生関係築く

秋から冬明けまでの毎週木曜日の午前、鹿児島県大崎町では竹林整備が行われてきた。誰が参加してもいい、どんな作業をしてもいい、何もしなくてもいい、ただ居てよい空間がある。竹林整備をおとしたコミュニケーション、いつもと変わらない日常の中で共通の時間を過ごす、特別なことはない、会話がなくてもいい、ただ周りの人の息遣いにほっとする、そんな時間を大事にしてきた。

この取り組みは、放置竹林の拡大防止と竹材の利用促進、障害者や高齢者の就業促進を目的として、障害者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となるコミュニケーションモデルの開発・実践を行ったものである。障害者就労支援施設、地元住民、

地元企業等の連携により、竹林整備、竹材炭化、土壌改良材として圃場への竹炭散布、サツマイモ栽培、食品加工（干し芋）、販売を実践した。私自身が聴覚障害者であり、「自らが障害福祉サービスを受けていても、最後まで人のために役立つことができる就業の仕組みをつくりたい」という思いで取り組んでいる。3年間で計92日184時間、延べ1342名が参加し、3027平方メートルの竹林を解消した。利用者工賃は全国平均の時給約240円に対し、当該作

業に限り時給600円に向上し、サツマイモの収益性は通常1キロ100円のところ、初年度711円まで改善。特産品「愛生会の干し芋」として販売され、経済的・社会的価値を生み出している。

「弱さ」を「強さ」に編集

我が国では、2065年頃には現役世代1・3人で高齢者1人を支える肩車型社会になると言われている。高齢化社会が深まるということは、誰でも障害者の立場になりうることを意味する。私にとって「生きやすい」とは、「読唇しやすいうようにマスクを外してくれる」「大きな声でゆっくり話してくれる」などである。「お互いが迷惑をかけあうことに抵抗感がない」社会が「生きやすい」ということにつながるのではないだろうか。

私は、共通の作業をすることが相互理解につながると考えている。誰にでも「弱さ」はある。聞こえない、体が動きにくい、コミュニケーションが苦手など実に多様である。竹林整備という共通の仕事で、相手の「弱さ」が自然と見えてくる。弱さをお互いが知り、お互いができることをやる。作業の細分化等の工夫により、弱さを「強さ」に編集しなおすコミュニケーションが生まれる。ひとりではできなかった、ふたりならできる。誰もが誰かのために、共に生きる——そんな状況が自然と生まれてきている。

共生社会を目指して

障害者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となるコミュニケーションモデルは、放置竹林の拡大防止だけでなく、働く機会の創出、生きがいづくり、社会参加の空間をも生みだしている。この取り組みを契機として、支援者と利用者といった一方的な関係性ではなく、社会的背景の異なる人と人が支え合うつながりが大崎町において再構築されたのではないだろうか。大崎町における「誰ひとり取り残さない地域づくり」が、これからの社会へのヒントとなれば幸いである。誰もが生きやすい共生社会を目指して、今後も取り組みを続けていきたい。



特産品「愛生会の干し芋」



障害者・高齢者による竹林整備

三陸鉄道株式会社

「あの日」から15年、笑顔つなぐ —震災学習列車で語り継ぐ記憶・教訓—



三陸鉄道株式会社 代表取締役社長 ● 石川 義晃

初の三セク鉄道として開業

三陸鉄道は1984年4月に日本で初めての第三セクター鉄道として運行を開始しました。旧国鉄線から転換した全国第1号の鉄道ということもあり、鉄道ファンの間で人気の地方鉄道となりました。

また、明治三陸大津波（1896年）で甚大な被害を受けた地元の方々にとって、沿岸部をつなぐ鉄路は長年の悲願でもありました。全国や地元の方々の大きな歓迎を受けて開業スタートし、現在も多くの皆様から「三鉄（さんてつ）」という愛称で親しまれています。

被災5日後に復興支援列車

2011年3月11日、東日本大震災により三陸鉄道は壊滅的な被害を受けました。発災時、南リアス線と

北リアス線では、それぞれ1両の車両が運行中でした。幸い乗客・乗員に被害はなかったものの、線路・橋梁や駅施設などの津波流失により、被害箇所は317カ所にも及びました。当時、道路はガレキに覆われ、地域の皆様は生活物資の確保もままならない状態でした。少しでも被災した皆様のお役に立ちたいとの強い思いから、地域住民の足を確保し生活支援を行うため、震災から5日後の3月16日に、北リアス線の一部区間（陸中野田〜久慈間）で復興支援列車を運行しました。

その後、復旧や復興の取り組みを通じて、海外も含め多くの方々から御支援をいただくとともに、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の放送により人気を博し、全国の方々に三陸鉄道に乗車いただきました。震災から3年後の2014年には全線



三陸鉄道リアス線



東日本大震災からの全線運行再開



震災学習列車で説明する社員

運行を再開。2019年にはJR山田線宮古〜釜石間の復旧・移管を受け、岩手沿岸の南北（盛〜久慈間）を結ぶ163キロに及ぶ第三セクター鉄道としては日本最長となるリアス線が開通しました。2024年には開業40周年を迎え、これまでの三陸鉄道の活動、歩みを支えていただいた多くの方々に歓迎いただき、心から感謝しているところです。

社員が伝える被災と復興

三陸鉄道では、東日本大震災を風化させず、後世に語り継いでいくため、2012年から「震災学習列車」を運行しています。被災状況がわかる場所で停車や徐行を行うほか、震災当時の様子や現況などについて写真を使いながら、社員が丁寧に説明しています。被災地の「あの日」と今を学んで防災に役立てていただきたいという思いから列車運行を続け、全国の学校や企業など、これま

で11万人以上の方々に乗車いただいています。

また、2024年に能登半島地震で被災した「のと鉄道」のアテンダント乗務員の研修を受け入れるなど、鉄道事業者間の連携にも取り組んでいます。震災学習列車を通じて、震災伝承や防災の重要性などを伝えながら、より多くの方々に、復興が進む三陸の美しい自然や風土などを楽しんでいただきたいと考えています。

光輝く三陸を目指して

東日本大震災から15年を迎える節目の年に「ふるさとづくり大賞」を贈呈いただき、社員一同に代わり心から感謝申し上げます。今回の受賞を励みに、引き続き、地域住民のための公共交通を確保し、お客様に魅力的な旅を提供しながら、皆様の笑顔をつないでいきたいと考えています。

株式会社アキウツリーリズムファクトリー

観光地域づくりで関係人口拡大

― 飲食・小売店が10年で4倍に ―



株式会社アキウツリーリズムファクトリー
代表取締役

千葉 大貴

私たちが活動する秋保町は人口3800人ほどの小さな農村集落です。観光面では古くからの温泉郷として知られ、中心部の湯元エリアには歴史ある温泉旅館が立ち並んでいます。また、町の東西を流れる清流「名取川」の恩恵を受けた豊かな土壌があり、稲作を中心とした農業も盛んです。

スピード感と多様性を重視

2013年、私たちは「秋保町を活性化させるための勉強会」をスタートしました。秋保町には当時、活動の中核を担う人材が不足していました。そこで、活動の範囲や規模に制限を設けないよう、あえて地元出身者に限定せず、仙台市内の経済団体やSNSを通じて広範囲に参画を呼びかけました。これにより、民間ならではのスピード感、多様性を大

事にする地域づくりを目指しました。そして2017年、この構想を推進する母体として、民間企業21社からの出資を受け「株式会社アキウツリーリズムファクトリー」を設立しました。

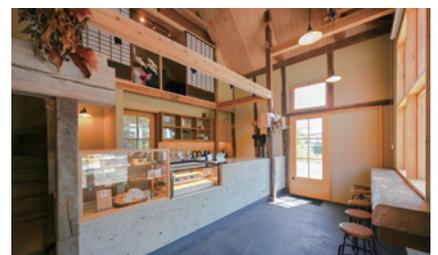
地域ビジネスのモデルをつくる

法人設立後、最初に取り組んだのは古民家を活用した商業施設の開発でした。地域で持続的な活動を実践するには、安定した事業収益を確保し続ける必要があると考え、2018年に古民家カフェレストラン「アキウ舎」を開業しました。当初、秋保町の立地から成功を疑問視する声もありましたが、結果としてコロナ禍でも売り上げを伸ばし続ける人気店へと成長しました。

さらに昨年は、秋保町の新規就農者支援を目的とした菓子工房「菓と



地域の交流観光拠点となっている「アキウ舎」



菓子工房「菓と土」



にぎわう「秋保大滝テロワー・ジュマルシェ」の会場

土」をオープンさせています。こうした自社事業の経営数字は地域の勉強会などでオープンに共有しており、秋保町での出店を検討する事業者の皆さんの判断材料として活用いただいています。

事業者の連携協議会設立

2023年には、関係人口の拡大を加速させる組織として「AKIUVALLEY協議会」を設立しました。本協議会は事業者同士の互助活動を目的としており、定期的な交流会、勉強会のほか、マルシェ、飲食店フェアなどを開催しています。

また、地元大学との連携協定に基づき、大学での講義や共同での商品開発、映像制作、SNS配信、学生ボランティアの受け入れなどを実施しています。これらの取り組みは民間投資を呼び込み、地域のDX化、労働力不足の解決にも寄与して

います。

地域の成長を循環させる

2013年の活動開始から10年で、秋保町の飲食店や小売店数は約4倍、日帰り観光客数は新たに年間約66万人増加しました。さらに、長年減少傾向にあった人口も、直近の調査では「社会増（転入超過）」に転じたことが確認されました。

今後の秋保町に求められるのは、現在の経済成長を一過性のものにならず、その果実を「未来への再投資」につなげる循環の仕組みづくりです。急速な環境変化に適応し、持続的な成長を実現するため、官民連携でまちづくり計画を柔軟にアップデートしていくことも重要です。これからも、人・自然・文化・産業が循環し、自走する地域経済——新たな「地域エコシステム」の構築に邁進してまいります。

杉浦 風ノ介氏

商店街の「シヤッター開ける」
—協力隊招聘、魅力的な店が続々開業—

cafe かいめんこや 共同代表
ムヨカ珈琲ロースタリー代表

● 杉浦 風ノ介

曲折経て栗原へ

京都に生まれ幼少期をアメリカで過ごし、その後、東京と神奈川で育った私は、「ふるさと」と呼ぶべき場所を持たずに生きてきた。青森での大学生活の後はいくで全国を放浪、見かねた親から「生活を正すため寺か軍隊に入れ」と迫られ、寺を選んで僧侶になった。京都・大覚寺で3年、仏門に精進したが、当時東京でギャラリーを営んでいた母から今度は「宮城の古民家をリノベーションするから」と誘われ、深く考えもせず栗原市へ移住した。それから、20年も経ってしまった。

リノベーションした古民家は「風の沢」と名付けられ、ギャラリー、アートスペースを経て、現在はオーベルジュとなっている。オープンから10年の時点で、私は親子げんかの

末に風の沢を追われ「六日町通り商店街」に拾われた。

カフェを集える場に

六日町通り商店街は、人口約1万人の栗原市栗駒地区における中心商店街だ。藩政時代は城下町「岩ヶ崎」の市町の一つとして、その後は近隣の鉱山開発により大いに栄えた。しかし、鉱山閉山、鉄道廃線により衰退。私が流れ着いた当時は地元の「おんちゃんたち」が、ゴーストタウン化から街を守っていた。

商店街の中ほどにある明治時代の建物を自分で改修し、2015年、コミュニティカフェ「かいめんこや」をオープン。移住からの10年で「ないものは作る」という地元の人々の姿勢に、知らず学んでいたようだ。カフェを「集える場」とし、毎月6日の交流会「六日知らず」も開始。

「風の沢」時代に培った個性的な人々（へんちくりんと呼んでいる）との人脈も活き、独自の魅力を持った店が商店街に開業していった。「おんちゃんたち」により続けられてきた「くりこま夜市」にDJ、伝統芸能などを取り入れた「くりこま夜市・ナイトマーケット」（6、8月の第2土曜開催）もスタート。現在は1日約1万人が来場する恒例行事として定着した。

原動力は「極集中への疑問」

2016年からは行政や商店会と共に地域おこし協力隊を招聘（しょうへい）し、空き家・空き店舗調査なども行った。3年務めた隊員の定住率は今のところ100%。現在4名が活動し、今年4月からは5名体制とな



毎月開催ゆるゆる交流会「六日知らず」

る。これらの活動により累計48店舗が開業（岩ヶ崎地区）、30店舗が営業中、今年も6店舗が開業予定だ。加えて、昨年よりエリア全体の連携と活性化のため「岩ヶ崎地域おこし協力隊」招聘へ動き始めた。旧商店街エリア3地区へ2人ずつ配置する計画で、来年4月の着任を目指す。「かいめんこや」オープンからずっと手探りだが、なんとか続けているのは、人口一極集中への疑問からかもしれない。満員電車より職住一体の間らしい暮らしを選ぶ人が増えることが、日本のためと信じている。その受け皿を整えることができれば、などと、栗原に暮らすうちいつの間にか考えるようになっていった。



カフェ向かいに焙煎（ばいせん）所もオープン

茨城県境町

「子育て支援日本一」への挑戦
—7年ぶり人口増、人気の移住先に—

境町地方創生課長 ● 川上 透

まず財源を確保

茨城県境町では、少子高齢化と人口減少が進む中で、町の将来を見据えた持続可能なまちづくりが喫緊の課題でした。平成26年度の橋本正裕町長就任当時、出生数はかつての半数以下に落ち込み、将来負担比率は北関東104市町村で最も厳しい184%という状況にありました。この町の衰退を食い止めるためには、財政再建と人口減少対策を同時に進める必要がありました。

そこで境町は、「子育て支援日本一」を掲げ、子育て世帯に特化した政策をまちづくりの中心に据えました。そのためにもまず取り組んだのは、新たな財源の確保です。ふるさと納税制度の徹底した活用、企業誘致、補助金の獲得、さらには太陽光発電事業を行う第三セクターの設立

など、様々な財源確保策を同時に進めました。その結果、平成25年度に6万5000円だったふるさと納税寄付額は、令和5年度には99億円を超えるまでに成長し、町の財政基盤を大きく支える柱となりました。

教育、住宅環境も整備

確保した財源を活用し、子育て支援策を一気に拡充しました。医療費の無償化、第2子以降の保育料無償化、給食費無償化など、家庭の経済的負担を軽減する施策を次々と実施。また、紙おむつ等に使えるクーポン券の交付、保育施設の整備など、日々の子育てを支える取り組みも進めました。さらに、屋内型キッズランドや全天候型公園の整備により、天候に左右されず安心して子どもを遊ば

せられる環境も整えました。

教育分野では、町内すべての小中学校・公設保育園に複数の外国人英語講師（ALT）を常駐させる先進的な英語教育を導入し、英検受験料の無償化やホノルル市へのホームステイ無料化など、家庭の経済状況に左右されない学びの機会を提供しています。これらの取り組みは、子どもたちの学びの質を高めるだけでなく、移住を検討する家庭にとっても大きな魅力となっています。

住まいの確保にも力を入れました。PFI手法を活用し、町の財政負担を抑えながら、子育て世帯向けの定住促進住宅を整備。3LDK・家賃5万2000円の賃貸マンションは大きな反響を呼び、6棟108戸を整備しました。さらに、25年間住み続けた居住者に土地と戸建住宅を無償譲渡する施策は全国的にも注

目を集め、65棟を整備するなど、境町の象徴的な取り組みとなっています。

実を結ぶ取り組み

こうした施策の積み重ねにより、境町は確かな成果を上げています。社会増減数は平成25年度の198人減から令和6年度には272人増へと大きく改善し、人口も7年ぶりに増加（67人）しました。また、移住者増の人気地ランキングでは全国1位を獲得し、全国から境町への関心が高まっています。財政面でも将来負担比率は49.7%まで改善し、持続可能な自治体運営への道筋が見えてきました。

境町はこれからも「住民の暮らしが良くなるかどうか」を判断基準に、子育て支援日本一のまちづくりを進めていきます。



先進的な英語教育



住み続けると無償譲渡される新築戸建住宅



全天候型の公園

「LRTを軸としたまちづくり」 —持続可能なまちの形成目指す—



宇都宮市長 ● 佐藤 栄一

導入の背景

宇都宮市は栃木県の中央に位置し、主要な交通が交差する要衝にあります。内陸型最大規模の清原工業団地を有しており、世界的企業が多数進出しています。また、芳賀町は、宇都宮市の東部に隣接しており、芳賀工業団地には高度な技術を有する企業や研究所が立地するなど、両市町は北関東における産業の中枢拠点として、様々な企業が集積しています。

ライトラインは、市東部地域の工業団地への通勤者の増加による慢性的な交通渋滞の解消に向けて、1993年よりLRT導入の検討が始まりました。宇都宮市は長期的なまちづくりの方向性として「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指し、ライトラインを総合的な公共交通ネ

ットワークの東西の基軸として位置づけ、整備を進めてきました。

また、芳賀町も、公共交通の軸となる交通手段の整備に向けて、ライトラインを宇都宮テクノポリスセンター地区(現・ゆいの杜)から芳賀・高根沢工業団地まで区間延伸する形で参画し、連携して事業を進めてきました。

再エネ100%で走行

ライトラインは、JR宇都宮駅から東側を優先整備区間として2018年から工事に着手し、2023年8月、路面電車としては国内で75年ぶり、また、全国初の全線新設によるLRTとして開業しました。高い輸送力と定時性や速達性の確保など、基幹公共交通にふさわしい機能を備えています。このほか、鉄道やバスとの円滑な連携や、低床式車

両、軌道・停留場の改良によるバリアフリー化など、優れた特長を持っています。

運営方式では、健全で持続的な民間活力を生かした交通システムとするため「公設型上下分離方式」を採用し、2015年に、運行を担う官民連携の「宇都宮ライトレール株式会社」を設立しました。また、脱炭素の取り組みとして、2021年には地域新電力会社である「宇都宮ライトパワー株式会社」を設立しました。ライトパワーは、家庭ごみの焼却や家庭用太陽光等により発電された地域由来の再生可能エネルギー100%の電気を調達し、ライトラインに供給することで、「ゼロカーボントランスポート」を実現しています。

地域の足に定着

ライトラインは開業以降、県内外の多くの方にご利用いただき、平日の1日当たりの平均利用者が予測の1.2倍となるなど、地域の足として定着しています。また、外出機会や歩く機会の増加、沿線道路の自動車交通量の減少といった、人々のライフスタイルの変化も見られます。さらに、2024年のライトライン沿線の居住人口は約10%増加、住宅地の地価は約14%上昇しているほか、沿線に位置する清原工業団地

や芳賀第2工業団地では、開業前後の民間による新規投資額が1100億円を超えるなど、まちの活力向上につながっています。加えて、沿線では、積極的な官民連携による太陽光発電設備等の導入を通じ、地域の脱炭素化や防災力の強化など、ライトラインを活用した全国のモデルとなるまちづくりを推進しています。

今後は、JR宇都宮駅西側への延伸に向けて、駅西口周辺地区と周辺街区が一体となった人中心の居心地の良い空間の形成に官民連携で取り組んでいきます。

皆さまも宇都宮市・芳賀町にお越しの際は、ぜひ、ライトラインにこ乗車ください。



ライトライン開業式(鬼怒通りでのパレード)

一般社団法人せんととうとまち

銭湯を起点に地域を編み直す

—暮らした風景の記憶、交流の契機に—



photo: TADA

一般社団法人せんととうとまち代表理事

● 栗生 はるか

一般社団法人せんととうとまちは、建築・歴史・デザインなどを専門とするメンバーで「銭湯」を地域資源として捉え直し、人と人、人とまちの関係性を再構築することを目的に活動している。全国で減少が続く銭湯であるが、そこには今もなお、日々の暮らしや人の記憶が重なり合う風景が残されている。私たちは、銭湯を単なる入浴施設としてではなく、地域の生活文化が息づく場として捉え、銭湯とまちを一体的に考える取り組みを続けてきた。

近年は全国の銭湯を対象に、銭湯建築や銭湯文化の記録アーカイブ、再生提案を行う他、その実践を東京都北区において集中的に展開している。

転機となった稲荷湯再生
活動の大きな転機となったのが、

北区にある銭湯「滝野川稲荷湯」の修復再生プロジェクトである。2018年より、築100年近い建物を維持する稲荷湯の来歴や地域との関わりを丁寧に調べ、価値を整理し、国の登録有形文化財化をサポート。同時に、本プロジェクトは、著名な世界遺産とともに海外の財団から支援対象として選定された。

支援を元に、銭湯の修復・耐震化だけでなく、かつて従業員に住まいであった隣接する二軒長屋を、まちの湯上り処「稲荷湯長屋」として再生した。現在は、ご近所の人々を中心となって日替わりで運営を担い、日常の延長として立ち寄れる場となっている。長屋はまさに銭湯とまち、新旧の住人の関係性を編み直す役割を担っている。また、こ



photo: Yuka Ikenoya (YUKAI)

「稲荷湯長屋」で朝風呂の後に朝ごはん



photo: 岡本茉莉

「わたしのせんととうとまち」イベント



photo: 岡本茉莉

「せんととうとまち新聞」を手取る人々

の場所をきっかけに、近隣の空き家で新たに店を始める人も現れ、銭湯を核にした小さな動きがまちに広がりつつある。

こうした一連の試みは、2024年にユネスコ・アジア太平洋文化遺産保全賞の最優秀賞を受賞し、地域に根ざした銭湯の実践が国際的にも評価される結果となった。

思い出語り合う場にも

これらの経験を背景に、私たちは北区の3年間の政策提案協働事業として、区内の現役銭湯全22軒とその周辺地域を対象とした取り組みを行ってきた。銭湯利用者や地域に暮らす人々が、古い写真などを持ち寄り、かつての街並みや思い出を語り合うイベント「わたしのせんととうとまち」を銭湯ごとに開催。銭湯という日常の場だからこそ、自然な対話

が生まれる機会となっている。あわせて、聞き取り調査や地域リサーチをもとに、銭湯の魅力や可能性を伝える「せんととうとまち新聞」や、地元の商店や見どころを紹介するポストカードを制作・配布してきた。新聞は区内の銭湯や駅スタンドをはじめ多くの場所で配布され、区民へ広く共有されている。また、これらの成果を紹介する企画展も実施。全国の銭湯関係者や地域の担い手、自治体関係者からも関心が寄せられ、文化資源を活かした行政協働の実践として注目されつつある。

銭湯を起点に人とまちの関係性を少しずつ編み直していく私たちの取り組みは、地道な活動である。しかし、簡単に消費されない銭湯の価値や地域の可能性を育む試みとして、地域づくりを考えるうえで一つのヒントを示すものだと考えている。

株式会社TREE

若者と商店街が再び出会う場を — 地方発の持続可能な地域づくり —



株式会社TREE 代表取締役

● 中川 裕稀

株式会社TREEは、新潟県三条市の中心市街地において、若者と地域が自然に関わり合い、次の担い手が育つ環境づくりを目的に活動してきた団体である。地方都市では人口減少や高齢化が進み、商店街の空洞化や担い手不足が長年の課題となっている。シャッターが下りた店舗が増え、かつて日常の交差点であった商店街は、徐々に「用事がなければ行かない場所」へと変化してきた。

一方で、地域の外には挑戦意欲を持つ若者が確かに存在している。しかし、地域と若者をつなぐ導線や関係性が設計されていないことで、両者が出会う機会そのものが失われてきたのが実情である。

「関わられる余白」の不在
私たちが地域で向き合ってきた本質的な課題は、「人がいない」こと

ではなく、「関わられる余白が設計されていない」ことだった。商店街は日常の営みの場である一方、外部の人間や若者が関わるには心理的・物理的なハードルが高い。既存の人間関係や暗黙のルールが、新しい関わりを無意識に遠ざけてしまっている。



TREEの社員・アルバイトメンバー



次世代のまちづくりプレイヤー



若者を商店街に呼び込む「ハラジュク化プロジェクト」

域づくりの難しさだと考えた。そこでTREEでは、若者が無理なく地域に関われる「拠点」を整備し、飲食事業という日常性の高い営みを通じて、自然な関係性が生まれる土壌づくりに取り組んできた。目的はイベント的なにぎわいを生み出すことではなく、日常の延長線上で挑戦が生まれ、失敗も許容される状態をつくることである。

挑戦が循環する仕組みづくり

拠点では、飲食を軸にしながら、地域住民、店主、若者、行政が立場を越えて交差する場を形成している。若者は単なる来訪者や参加者ではなく、企画や運営に関わり、実践を通じて学び、自らの関心や強みを地域の中で試していく。そうした経験が、次の挑戦や仕事、定住へとつ

ながっていく。

また、地域おこし協力隊の受け入れや、商店街・自治体と連携することで、個人の挑戦が一過性で終わらず、地域に定着し、次の担い手へと引き継がれる循環を意識してきた。重要なのは、特定の成功者を生み出すことではなく、挑戦が連鎖する構造そのものを地域に残すことである。

これらの取り組みにより、商店街では新たな出店や小さな挑戦が生まれ、若者が地域に残る、あるいは再び関わり続ける動きが少しずつ広がっている。

今回の受賞は、こうした地道な取り組みが評価されたものと受け止めている。今後も、地方から始まる持続可能な地域づくりのモデルとして、全国の地域と学び合いながら、次の挑戦を続けていきたい。

奥信濃100実行委員会

地域価値高めるトレランレース
—住民とファン協働、関係人口生む—

奥信濃100実行委員長 ● 山田 琢也

公共財としてのトレイル

奥信濃100は、長野県北部の6市町村にまたがる豪雪地「奥信濃」を舞台にしたトレイルランニングレースである。2021年春から古道・旧道の調査と整備を進め、同年8月に大会コースを開通させた。100キロ・50キロ・25キロなど距離の異なるカテゴリに加え、キッズやボランティア参加も設け、関わり方を多層化している。

運営を支えるボランティアは、地域からの「出演」ではなく、全員が「走ること・山が好き」で集まった愛好者だ。その熱が大会のカルチャーとなり、次の関わり（整備や応援）を生む。私たちは大会を「単発の集客」で終わらせず、地域の自然・文化が息づくトレイルを公共財として位置づけ直してきた。融雪期の流水や豪

雨、凍結融解、倒木等で登山道が荒廃しやすく、担い手不足も深刻化する中、「山に登る人が山を守る人になる」循環を大会運営と一体で進めている。過去5年間累計で、延べ参加者約6500名、地域での宿泊1万泊以上、移住者9名に波及した。

保全活動をイベント化

トレイルは一度直して終わりではない。雨は道を削り、雪国では凍結と融雪が路面を動かす。春から秋にかけ、倒木処理、草刈り、路面補修、水抜き等を計画的に実施し、「直す」より先に「壊れにくくする」整備へ軸足を置く。雨水を

路外へ逃がす排水処理、侵食部の改善、木橋・木道等の更新を重ね、地域住民の理解とボランティアの力を掛け合わせ管理サイクルを回している。

保全活動を「イベント化」することで、走って魅了された参加者が整備に関わり、整備した道を確かめに再訪する関係人口の回路が生まれた。第5回大会（2025年6月7日）は全カテゴリ合計1604人が参加し、180人超のボランティア、キッズ100人超の挑戦も重なった。

技術・運営を地域に残す

持続性の鍵は人材である。整備は手仕事であり、歩きやすさと耐久性、植生保護を両立させる現場判断が欠かせない。近自然工法の考え方を土台に、現地の丸太や石を活かし

た流水の勢いを弱める工夫や排水溝の施工、ルート逸脱・踏み荒らしを抑える手だてを研修で学び、リーダーを育成している。

2024年は整備イベント18回・研修5回、2025年は整備イベント35回・研修6回を実施し、他山域との研修も重ねて知見を更新した。2025年4月には任意団体「奥信濃登山道整備」を設立し、住民と大会ファンが協働して山を守る体制を明確化。整備履歴を活動マップとして公開し、支援制度や民間支援も組み合わせながら機材整備と人材育成を継続している。

レースで人が集まり、整備で道が保たれ、地域の価値が上がる——この好循環を「100年先までおもしろい」地域のかたちとして回し続けることが、私たちの挑戦である。



トレランレースの舞台は深い森



レースを支えるボランティア



トレイルを通年で維持管理

株式会社創造舎

懐かしくも新しい宿場町の再生
—情熱が文化になるまちづくり—

株式会社創造舎 代表取締役 ● 山梨 洋靖

OMACHI創造計画

かつて「七ぶらシネマ通り」と呼ばれ、日本有数の映画街、静岡で一番の繁華街として栄えていたまち。江戸時代までさかのほれば、多くの人が行き交う東海道の宿場町——それが人宿町ひとやとちやう。そんなまちにある日、「映画館の閉館」という激震が走る。静岡市の中心市街地にぽっかりと大きな空地ができる、人の流れが減ってしまふ——危機感を持った地元のお店主たちが「アトサキセブンプロジェクト」を立ち上げ、映画館跡地に市の上下水道庁舎が建設されるまでの2年間、暫定活用をはじめた。テナナの仮設建築で人が集える場を創り、まちに人の流れを絶やさぬよう、地域で力を合わせて取り組んだ結果、街に笑顔が増え始めた。

一過性のもではなく、地域に住

まう人もここを訪れる人も、笑顔で過ごせる日常を取り戻したい——そんな思いから、「OMACHI創造計画」を始動。人宿町にエリアを絞り、熱意のあるオーナー店舗を誘致した。昔ながらの街並みと今を調和させ、現在まで延べ138店舗が集結。将来にわたり「人が宿るまち」を目指し、計画は進化を続けている。



人宿町のまちなみ

匠宿クラフトバレー

徳川家康が駿府城築城の際、江戸から選りすぐりの工芸職人を集めた歴史から、静岡では工芸が大切に受け継がれてきた。「駿府匠宿たけふしやく」は、1999年にオープンした市の伝統工芸体験施設だが、来場者減少や施設の老朽化、職人の高齢化・後継者不足という課題に直面していた。そこで、民間のノウハウや企画力を活かして人を呼び込み、「地場産業や伝統工芸を身近に感じられる施設」「静岡市の伝統工芸を未来へつなぐ拠点」として再構築することを目的に、指定管理者制度の導入が決定。人宿町での藍染工房の運営を機に、



駿府の工房 匠宿

市の公募に手を挙げ、指定管理者を拜命することになった。施設全体をリノベーションし、「駿府の工房匠宿」として再生。新たに整備した利便施設のカフェや子ども向けの木育スペースを目標に訪れる人も多く、来場者数は4年で3倍、工芸体験者数は2倍に増加した。また、工芸職人に常駐してもらうことで、もづくりの現場として職人の後継者の育成も行っている。

旧東海道鞠まりこ子宿に位置する匠宿は、豊かな自然と里山の風景が残る場所である。指定管理を行う匠宿の施設内にとどまらず、古民家をリノベーションした宿泊施設や温浴施設を整備。周辺地域とも連携・協力し、匠宿周辺エリア（匠宿Craft Valley）としてのブランディングを目指している。

人と匠と情熱が宿る場所

江戸時代に宿場町として栄えた二つの地域で、それぞれの歴史・風土などの個性を生かしたまちづくりを進め、まちに人が宿り、里山に匠が宿る、懐かしくも新しい宿場町へと再生してきた。今後も、「人宿町」と「匠宿Craft Valley」をつなぎ、人と匠が宿る場所を創り続けていく。情熱を、この地で感じてほしい。

洲本市・龍谷大学政策学部洲本プロジェクト

再工業と農漁業で地域再生

「域学連携、「第二のふるさと」に――



龍谷大学政策学部実践型教育助手

● 櫻井 あかね

1400人の学生が参加

兵庫県洲本市は瀬戸内海最大の島である淡路島の中央に位置し、温暖な気候と豊かな山海の幸に恵まれ、かつて朝廷に食材を献上していたことから「御食国」とも呼ばれている。総面積182平方キロに約4万人が暮らしているが、人口減少が年500人を上回るペースで進んでおり、経済の縮小、高齢化、担い手不足などの深刻な課題を抱えている。

また、島内に総合大学がないため高校卒業を契機とする若年層人口の流出が顕著で、人材不足に拍車をかけている。こうした中、2013年度に総務省の域学連携地域活力創出モデル実証事業（以下、モデル実証事業）に採択され、龍谷大学ほか2校と域学連携事業をスタートさせた。活動を続けて12年となり、これ

までに連携大学56、学生約1400人がこの事業に参加している。

龍谷大学政策学部（京都市伏見区）は、2013年度のモデル実証事業で夏休みに1カ月間のフィールドワークを行い、2014年度から、政策学部のPBL（Project Problem-Based Learning）科目として政策実践・探究演習（国内）を開講した。洲本プロジェクトはこの科目のフィールドの一つである。「グリーン&グリーン（再生可能エネルギーと農漁業）による地域再生」をテーマに掲げ、毎年20名前後の学生が受講してきた。コロナ禍の際も中断することなく活動を続け、延べ339人が洲本に通っている。洲本市に移住・就農した卒業生もお

り、「第二のふるさと」として通い続ける関係人口を生み出してきた。事業利益を地域に還元

重要なテーマである再生可能エネルギーでは、地域と大学が協働し、2015年に小規模集落に小水力発電システム（1カ所）、2017年に農業用ため池にフロートソーラー発電所（2カ所）を設置し、地域貢献型再生可能エネルギー事業を推進してきた。洲本プロジェクトの学生が企画した小水力発電を使った音楽イベントを実施したり、小規模集落にある古民家を集会所・宿泊施設に改修する工事を手伝ったりするなど、常に地域とともに進めている。活動を続ける中で連携団体が増えて現在は10団体以上になり、域学連携への住民の関心が高まっている。龍谷大学政策学部教員を中心に設

立されたPS洲本株式会社や、塔下新池ため池ソーラー発電所、龍谷フロートソーラーパーク洲本を運用。さらに2019年には一般社団法人洲本未来づくり基金を設立し、2カ所の発電所の売電利益を原資とする助成事業が開始された。域学連携拠点となる宿泊施設の改修、ロングトレイルコース整備、竹を材料とするメンマや紙の商品開発、龍谷大学ユースソーシャルビジネスリサーチセンター洲本ブランチを活用したデジタル体験会、漁村の観光コンテンツ開発や情報発信、関係人口促進、域学連携OBによる大学間連携など、これまで23件約1200万円が地域に還元されている。このように再生可能エネルギーを通じてローカルビジネスを創出し、地域と大学双方にとって有意義な関係を構築している。



龍谷フロートソーラーパーク洲本



フロートソーラーの設置作業



小水力発電の改修作業

三津浜地区にぎわい創出実行委員会・コトラボ合同会社

地域資源を活用、にぎわい創出 —古民家や食文化の魅力再評価—



三津浜地区にぎわい創出実行委員会 委員長 ● 瀬村 要二郎



コトラボ合同会社 代表社員 ● 岡部 友彦

古くから栄えた港町

三津浜地区は松山市の西部に位置し、明治から昭和頃までは海上交通や物流の拠点として栄えた港町でしたが、人口減少や交通手段・物流の変化などにより、地域のにぎわいやまちの活力低下が課題となりました。一方で、地域住民や事業者



三津浜地区の全景

による自主的なイベント開催や、空き店舗等への新たな出店の動きが少しずつ生まれ、地域資源を見直す機

運が生まれてきました。

このような動きを踏まえ、市と地域が協働しながら取り組みを推進するため、まちづくり活動を行う団体の代表者を構成メンバーとする「三津浜地区にぎわい創出実行委員会」を組織しました。

町家バンクでマッチング

にぎわいの創出に当たっては、新たなものを作り上げるのではなく、古民家や食文化など昔から地元に残り続けてきた身近なものを魅力として再評価し、地域の宝として磨き上げるといった、地域資源を最大限活用する取り組みを進めています。このうち、空き家・空き店舗を活

用した取り組みは、コトラボ合同会社と連携して、地域に新たなにぎわいが生まれる体制整備に注力しています。平成25年度には地区のにぎわい創出の拠点「三津ハマル」を設置し、地区の空き家・古民家の橋渡しをする「町家バンク」を展開。コトラボは、三津浜地区内で初めてサブリース事業として旧濱田医院をリノベーションし、未利用施設の再生に取り組みました。

この先行事例をもとに、実行委員会では、同様のスキームを地区内の空き店舗や古民家へ展開し、平成27年度からは地区内の空き店舗を改装し、安価な賃料で賃借可能な「チャレンジショップ」を2件、平成30年度と令和元年度には1棟の建物に複数店舗が出店できる「シェアショップ」を2件整備するなど、地域への新規出店を促進しています。

町家バンクでは、これまで221件の物件登録と128件のマッチングに成功し、うち97件が地区への新規出店、39件が移住につながっています。整備したシェアショップでは、収益事業としてサブリースを行っており、2件のシェアショップの新規出店者からの家賃を三津浜地区活性化の財源として活用しています。



町家バンクを活用した店舗



来場者でにぎわう「こなもんサミット」

第3の観光拠点目指す

食文化を活用した取り組みでは、お好み焼きをご当地グルメ「三津浜焼き」としてブランド化し、こなもんグルメをテーマとした「ご当地こなもんサミット」を継続的に開催。サミットは回を重ねるごとに規模と認知度を高め、これまでの計8回で累計13万6000人が来場しました。イベント運営には、地元住民をはじめ、企業、大学、高校、行政など多様な主体が関わり、産・官・学が一体となった取り組みとなっています。また、ジャンル別に制作した5本のプロモーション動画をYouTube上で公開し、三津浜地区の魅力を全国に向けて発信しています。今後は、にぎわいの好循環を維持・拡大しながら、まちの集客ポテンシャルを高め、市内全域にその効果を波及させることで、松山城や道後温泉に次ぐ第3の観光拠点を目指して活動を続けていきます。

公益財団法人HATA

ワクワクする未来をみんなです！ — 過疎・少子高齢化を乗り越える —



公益財団法人HATA代表理事 ● 竹村 優香

高知県幡多地域（三原村、大月町、黒潮町、土佐清水市、宿毛市、四万十市）は、豊かな自然と人に恵まれる一方、急速な人口減少と高齢化という厳しい現実に向き合っています。こうした中、「地域の未来は、エリア・世代を超え自分たちの手からも一緒につくっていく」という志を掲げ、地域住民自らが原資を出し合っただけで2024年4月に設立した財団「HATA！」です（2025年5月に公益財団法人HATAに移行）。

私たちの活動の根幹は、住民・企業・行政・NPO等団体をつなぐ「地域共創プラットフォーム」として、ヒト・モノ・コト・オカネ・カンドウが循環する仕組みを構築することにあります。

気づく、知る、挑戦、創造

現在、活動の柱としているのは「まちの作戦会議」という対話の場で、地元の小中高生からシニア、移住者、さらには地域外の関心層もオンライン参加し、地域の課題や資源について話しています。設立前からまちの作戦会議を重ね、地域の老若男女40人以上で作り上げた宿毛市の「パンとイロイロフェス」は、地域参加の機会創出や学生のボランティア参加、様々な挑戦が形となったイベントで、2年目は行政から予算も付き、1500人以上が来場しました。

また、地域に眠る挑戦者の芽を育てるため、「学生部門」「はじめの一步部門」「チャレンジ部門」という三つの助成制度を作りました。第一期は4団体を採択し、資金提供だけ

でなく、申請書の書き方講座、広報協力、そして地域内のネットワーキング等の伴走支援を行い、その結果、採択からわずか7カ月で新規受益者が1000人以上となり、目に見える成果が生まれ始めています。個人から助成にチャレンジし、団体となった「平日子ども食堂」への伴走支援は、地域内外の不登校に悩む親子に「大丈夫」と思えるきっかけを共にすることができました。挑戦×住民出資×伴走支援という仕組みが過疎地域の未来をつくるモデルとして有効であることを実感しています。

さらに、オンラインコミュニティ「HATA部！」の開始や「小さな仕事づくり講座」を通じ、地縁や血縁を超えたゆるやかなネットワーキングを構築し、地域に少しずつワクワクする未来への予感が広がっています。

ます。

このような取り組みを通じ、様々な地域課題に対して、みんなが知り、そして作戦会議や講座から生まれたアイデアに対し挑戦・具現化するまでをセットにして考えられる点が私たち財団の強みです。

挑戦と応援の循環で未来へ

今後の展望として、2026年は地域密着型事業指定助成等を造成することを目指しています。公益財団法人への移行に伴い、遺贈寄付や税制優遇を活用した受け入れ体制を整備し、地域内外からも応援する仕組みをしっかりと構築していきたいと考えています。

私たちはこれからも、組織や世代の壁を飛び越え、その人たちと共にまちぐるみで支え合う仕組みを磨き続け、10年後もこの地が輝き続けるため、今からみんなで挑戦と応援を循環させ、未来へつなげたいと思います。



パンとイロイロフェス集合写真



2024年助成団体報告会



「まちの作戦会議」の様子

株式会社BOOK

「やりたい」かなえる交流拠点
― 廃校利活用、町の空気感変える ―

株式会社BOOK代表取締役 ● 青柳 考哉

筑豊炭田の歴史と現在の課題

福岡県田川市は、かつて筑豊炭田の中心として、日本の近代化を足元から支えてきた町です。炭鉱の閉山とともに、人の流れも仕事も静かに変わっていききました。急激な産業転換は、結果として失業率の上昇や生活保護世帯の増加、教育環境の課題など、複合的な社会問題を地域に残しました。田川は長く、それらの課題の中を生きてきました。

いいかねPalette開設

「いいかねPalette」は、こうした背景のもと、少子高齢化と人口減少によって廃校となった旧猪位いしかね小学校を活用した複合施設です。2016年、田川市がふるさと再生のため、新たな産業醸成と人の交流拠点を目指して廃校活用のプロ



いいかねPalette全景



施設内のリハーサルスタジオ

ポータルを実施し、当社が選定されました。そして2017年、いいかねPaletteは開設されます。

当初の僕たちは、Uターン・Iターンを中心としたメンバーで、「課題の多い地方を、都会で経験を積んだ自分たちが正しく再生する」という思いが先行していました。しかしそれは、この地域で生きてきた人々

の文脈や文化を十分に理解しない、独りよがりな姿勢だったと今では痛感しています。町には町の歴史があり、地域には地域の正しさがありません。たとえ合理的でなくとも、衰退の要因であったとしても、そこにはそうせざるを得なかった理由と積み重ねがあります。当時の僕たちは、その重みを理解できていませんでした。

現実には決して甘いものではありません。施設は思うように利用されず、トラブルも重なり、事業は停滞しました。そして2018年夏、開設から2年を待たずして資金ショートに陥りました。

寛容という設計

本当の挑戦は、ここから始まったように思います。社会課題を抱えながら衰退していくふるさとに対して

僕たちができることは何か。自問自答の末にたどり着いた答えが、「空気感」を変えていくことでした。目に見えないものの、確かに地域に存在する「こうした同調圧力。この町に最も欠けていたのは、「やれるかも

しれない」という感覚であり、「やりたい」を形にできる場だと考えました。

そこから、僕たちは「寛容性」を大切にしてきました。どんな相談にもすぐに「No」と言わず、どうすれば実現できるかを一緒に考えてきました。その姿勢が、少しずついいかねPaletteに人を呼び込み始めます。多様な人の「やりたい」が重なり合い、施設は変化し、歴史をテーマにしたポッドキャスト番組「コテンラジオ」のようなコンテンツが生まれ、長期滞在者や関係人口の広がりへとつながっていきま

人の営みが生む地域経済循環

制度や施策だけでは救いきれなかった部分に、人の「活動」で応答していく。その積み重ねが、多くの人を巻き込んだ「運動」となり、町の空気感を少しずつ変えていくと信じています。人が出会い、互いの在り方を理解し、時に支え合う。その先に「ありがとう」が生まれ、やりたいという衝動が活動や創業を促し、地域経済の循環へとつながっていきます。経営は今なお厳しい状況にありますが、いいかねPaletteは、これからもそんな営みを最大化する場であり続けたいと考えています。

古賀市・株式会社SALTY

地域と共に育むワークスペース
— 体験通じた関係人口と経済循環創出 —

株式会社SALTY 拠点ディレクター ● 相良 彩乃

福岡県古賀市薬王寺地区にある「快生館」は、コロナ禍で休業した温泉旅館を官民連携により再生した、宿泊可能な多機能ワークスペースです。「快く生きる、快く働く」をコンセプトに、天然温泉という地域資源にコワーキングやワーケーションといった現代的な働き方の機能を重ねることで、「働く」「滞在する」「地域と関わる」が同時に成立する場となっています。

地域に根差すための運営設計

快生館の特徴は、単に仕事場の提供だけでなく、地域に接続する設計を重視してきた点にあります。館内での飲食提供を最小限にとどめ、利用者が近隣飲食店へ足を運ぶ導線をつくるほか、受付業務を行うコミュニティマネージャーは近隣地域から採用。彼らは単なる利用案内役では

なく、利用者と入居企業、地域事業者との橋渡し役も担います。

私自身も古賀市出身で、Uターンを機にSALTYへ入社、快生館に着任しました。地域のコネクションを持つ人間が介在することで、地域事業者との協業や経済活動へ発展しやすい場づくりにつながっています。

課題を「資源」に転換し活用

具体的な取り組みの一つが「狩猟体験ワークショップ」です。狩猟免許を持つスタッフが主体となり、野生動物を地域課題として学びの対象とする一方でジビエという地域資源としても捉え、猟友会や飲食事業者と連携したプログラムを構築。滞在を通じ地域に消費を

生むだけでなく、猟友会への入会など継続的な関係人口へとつながっています。

また、地域の老舗酒店と共催する「鹿の湯酒まつり」では、循環をテーマに自然栽培の酒米を使った出張酒蔵開きを行っています。近隣飲食店によるマルシェや、薬王寺の水と酒米を使ったビールづくりなど、地域事業者と共に企画・運営することで、地域経済にも貢献しています。

官民連携の成果と次の挑戦

古賀市が施設整備と事業主体を、SALTYが運営と現場判断を担うことで、利益追求だけではない、社会貢献度の高い取り組みを行うことができました。その結果、近隣では新たな飲食店やキャンプ場の開業等、エリア全体の活性化につながっています。快生館についても年間約3000人の利用と20の事業者の入居、

5社の法人登記がなされています。これらの成果には、老舗温泉旅館からワークスペースへ姿を変えた快生館を受け入れてくださった地域住民や事業者の存在も欠かせません。

こうした取り組みの積み重ねにより、快生館は令和7年度、「ふるさとづくり大賞」と国土交通省主催の「地域づくり表彰」の双方で評価されました。これは単なる施設評価ではなく、わたしたちが地域と共に歩んできたプロセスそのものが認められた結果だと受け止めています。

開業から5年、次年度以降は市による運営委託が一区切りとなり、民間主体での自走に向けた調整が続いています。課題は少なくありませんが、これまで築いてきた関係性と実践を途切れさせることなく、地域に必要とされる場であり続けるため、引き続き研鑽を重ねていきたいと思っています。



温泉旅館を再生した快生館



狩猟体験ワークショップの様子



鹿の湯酒まつりでのトークイベント

一般社団法人REPORT SASEBO

公と私の狭間から街を編集 — 架空の「万津6区」が地域ブランドに —



一般社団法人REPORT SASEBO
代表理事

● 中尾 大樹

長崎県佐世保市。軍港と海の国立公園に抱かれた港町に、行政職員と民間人が混ざり合い、「公」と「私」の境界を越えて街を面白がるチームがある。それが「一般社団法人REPORT SASEBO」だ。

拠点は、港近くのかつての倉庫街・万津町。往年のにぎわいを失っていたこのエリアを拠点に、私たちは既存の風景を「編集」し、新たな価値を生み出している。今回の受賞は、私たちの「官民がグレーゾーン（もちろんルールに則った！）で副業的に活動する組織モデル」と「交流をベースにしたエリアブランディング」という二つの特徴が評価されたものと考えている。

多様な職業、年代のチーム

活動の原点は、2008年に市役所若手有志で始めた自主研究グループ

プにある。対話を重ねる中で、一過性のイベントではない「場」の必要性を痛感し、2015年に自己資金でカフェ「RE PORT」を開業した。佐世保をリポートする新たな港（RE・PORT）でありたいという想いを込めたこの場所は、行政職員が業務外に「副業」として、一市民として、ときにカウンターに立つ拠点となった。

ここから、多様な職業・世代が関わる独自のチームが生まれた。公務員、会社員、経営者、アーティスト、学生らが本業のスキルを持ち寄る。行政の公平性と民間のスピード感。相反する要素を「公私のグレーゾーン」と融和させ、副業的な関わり方をベースとした事業構築で、持続可能なまち

づくりが可能となった。

「新たな自治区」に再定義

転機は2016年、万津町一帯を「万津6区」と名付けたことだ。古い港町の風情と新しい店舗群を「新たな自治区」として再定義し、ロゴを作りイベントを企画した。大規模開発ではなく、今ある資産を「編集」する手法は若者を惹きつけた。歴史ある朝市を現代的に再解釈（ハッキング）した「NEO朝市」は早朝4時から数百人を集め、古いマンションの空室は無人ホテル「RESORT」へ転用した。

架空の愛称だった「万津6区」は、いまや地域ブランドとして定着している。大手コンビニが出店の際、店舗名に正式に「万津6区」を採用したことは、市民発の活動が実在するまち・プロジェクトとして認識される象徴的な出来事となった。

文化を輸出、評価を逆輸入

現在、私たちは「文化交流」へ注力している。新たに宿泊施設を構え、交流・滞在の場を拡充するとともに、街を記録したアートブック『津浦浦浦』、街を生きる人の声を残すWEBマガジン『万津人』を制作し、東京や韓国で発表した。地方の活動は内向きになりがちだが、私たちは街をコンテンツ化して輸出し、外部の評価を「逆輸入」することで、関係人口とともに、港町らしい住民の誇りを醸成していきたいと考えている。

2026年からは長崎県や地元企業との連携も本格化するが、根底にあるのは「自分たちが暮らす街を、自分たちで面白くする」という衝動だ。これからも「公」と「私」を行き来しながら、佐世保をリポートしていきたい。



photo : koichiro fujimoto
まちにペイントを施した万津6区の街角



photo : koichiro fujimoto
米軍基地を見下ろす「RE SORT」の屋上サウナ



マルシェ「NEO朝市」実行委員たち

一般社団法人のあそびI a b o

「のあそび」が拓く地域の未来 — 駅前起点のエリアマネジメント実践 —



一般社団法人のあそびI a b o 代表理事 ● 中村 光成

一般社団法人のあそびI a b oは、熊本県荒尾市を拠点に「のあそび」を軸とした独自のなまちづくりを展開する組織です。2020年、「人が自然の恵みに感謝し、先代から受け継いだ郷土をより豊かなものとして次世代へ継承する」という理念のもと、設立されました。われわれが提唱する「のあそび」とは、単なるレジャーを指す言葉ではありません。アウトドアという枠組みを超え、地域の魅力を再発見し、自ら体験することを通じて、日常の中に「自然との調和」を取り入れる「暮らしの姿勢」そのものを意味しています。

DIYリノベで関係人口創出
われわれが活動を開始したのは、衰退の著しいJR荒尾駅周辺エリアです。ここで推進してきたのが、空き家や空きビルを自らの手で再生す



駅前のホテルを再生した「のあそびLodge」



市内外から大勢が訪れる「のあそびマルシェ」



駅の未利用スペースを活用した「あらおりビング」

るDIYリノベ (self-Renovation) です。元ビジネスホテルをリノベした複合宿泊拠点「のあそびIodge」や、長年空き店舗だった旧たばこ店をシェアキッチンとしてよみがえらせた「大石たばこ」などのプロジェクトを通じ、遊休資産 (idle resource) を地域資産 (community resource) を地域資産 (community resource) を再生。

へと転換してきました。このプロセスの核心は、完成した場を提供するだけでなく、その過程に市民が参加できる余白を設けたことにあります。DIYワークショップや、延べ1000人以上を集客した「のあそびマルシェ」を通じ、地域内外の人々が継続的に関わり合う関係人口の創出を実現しました。「自分たちのまちは自分たちで創る」という実感が、地域への愛着と主体性を呼び起こす原動力となつています。

官民連携と広域アライアンス

私たちの活動は、公共空間の活用へと発展しました。JR九州、荒尾市との強固な連携により、駅舎の未使用空間をコミュニティスペース「あらおりビング」として再生。駅

を単なる通過点から、人々の交流が生まれる滞留の場へと変貌させました。こうした枠組みにとられない柔軟な手法は、令和5年度熊本県地域づくり夢チャレンジ大賞を受賞するなど外部からも高く評価され、今回の令和7年度ふるさとづくり大賞受賞につながったものと推察しています。

現在は、都市再生推進法人の指定を契機に、荒尾駅前エリアのゲートウェイ機能と、開発が進む「あらおりビングスマートタウン」のデータハブ機能を連結させた、一体的なエリアマネジメントに取り組んでいます。さらに、近隣4市町（長洲町、玉名市、合志市、大牟田市）の団体と共同で設立した「一般社団法人有明沿岸市民アライアンス」による広域連携も加速させています。医師である代

表の知見を最大限に活かし、スマートタウンのテーマであるウェルビーイングを推進するとともに、地域包括ケアシステムを見据えた医師会との協調体制を構築するなど、その活動は多角的な広がりを見せています。

一般社団法人横川k i t o

地域資源を編集、挑戦の循環へ
—情報と人脈つなぐ「まちの作戦基地」—

一般社団法人横川k i t o 代表理事 ● 白水 梨恵

鹿児島県霧島市横川町。山と川に抱かれ、JR肥薩線が暮らしの背骨として通る小さな町だ。江戸から昭和にかけて物流拠点として栄えた記憶、横川発祥の郷土菓子「げたんは」、国登録有形文化財の古民家、そして人の手仕事。一般社団法人横川k i t oは、こうした地域資源を掘り起こし、体験や経済につながる形に編集し、次の挑戦が生まれる土壌を育ててきた。

建物は器、資源は中身

拠点として古民家や文化財建物を活用してきたが、建物はあくまで器にすぎない。器があるから、人が集い、語り、試し、失敗してもまた挑める「まちの作戦基地」が立ち上がる。改修はDIYと専門家の力を組み合わせ、地元住民と関係人口が一緒に手を動かすプロセスそのもの



DIYで空き店舗を再生



国登録有形文化財を改修した挑戦拠点



若手移住者スタッフ

を、関係性づくりとして位置づけてきた。

器の中身は、地域資源の掛け合わせにある。カフェとゲストハウスでは、旅人が地域の担い手と出会い、町の困りごとがアイデアに変わる対話が生まれる。菓子店& Galleryでは「げたんは」を軸に、味・記憶・手仕事を次の世代へ渡す。行政や地

域団体とも連携し、ワークショップやイベント運営を通じて、資源がつながる導線を編んできた。

ふらつと頼れる中間支援に

横川k i t oは、地域の「お店」のように誰でもアクセスできる中間支援でありたい。移住希望者と地域、住民と企業、行政と民間の間に立ち、情報と人脈をつなぐ。相談を受け、伴走し、次の行動が生まれるところまで支える。肥薩線沿線という生活動線で、町の境界を越えた連携も少しずつ広がっている。

約5年間の歩みの中で、関わった開業は10件、町への移住は7名。数字は小さく見えるかもしれないが、人口約3000人規模の町では確かな手応えがある。何より「挑戦してもいい空気」が育ってきた。

関係人口は、イベントや滞在をき

っかけに何度も通い、企画や施工、広報など得意分野で関わる仲間へと変化する。外からの視点が入ること、地域の当たり前が言語化され、住民の誇りが更新されていく。その往復運動が、挑戦の連鎖を支えている。

さらに今、力を入れているのが10代の探究活動を支えるユースセンター「yukusu」だ。アンケートから見えたのは、やってみてみたい気持ちはあっても「相談できる大人がほしい」「気を使わずに過ごせる場がほしい」という切実さである。安心して立ち寄り、好きなことに没頭でき、「どうしようか」を一緒に考える余白を守る。ここでの出会いが、進路や挑戦の選択肢を増やし、地域の未来をひらくと信じている。

地域づくりは、大きな一発ではなく、問い続ける日々の積み重ねだ。

「この町の当たり前は、誰の宝物になり得るだろう」。これからも地域資源を編集し、人と人、人と挑戦がつながる循環を育てていく。

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、「地域づくりは人づくり」というセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や共同事業等を実施しています。今回は一般社団法人エコシステム社会機構の取り組みについて、事務局の穴倉恵さんにご紹介いただきました。

(企画・人材育成グループ)

模索から生まれる共創のかたち

―持続可能な地域運営のパートナーを目指して―



一般社団法人
エコシステム社会機構 事務局

● 穴倉 恵

公民の垣根越える仕組み

人口減少や地域課題の複雑化が進む中、行政だけで解決策を生み出すことは難しくなっており、産官学民金の多様な主体が協働する「新しい地域運営の仕組み」が求められています。

一般社団法人エコシステム社会機構（ESA・イーサ）は、こうした背景のもと、2024年4月に設立された非営利団体です。現在、41の自治体と76の企業・団体が参画（2025年12月時点）し、公民の垣根を越えた共創により、「循環」「共生」

を軸とした持続可能な社会の実現を目指しています。理事・アドバイザーには、地域活性化センター特別顧問の椎川忍氏をはじめとして、省庁の元事務次官、民間企業の役員など、公民双方の文脈を理解する有識者が参画しています。事務局は、国の行政職員や企業関係者が担い、公民協働で運営しています。(図)

地域活性化センターとの協働

ESAは、設立初年度から地域活性化センターと連携し、自治体職員向けのオンラインセミナーなどを共同開催してきました。2025年4

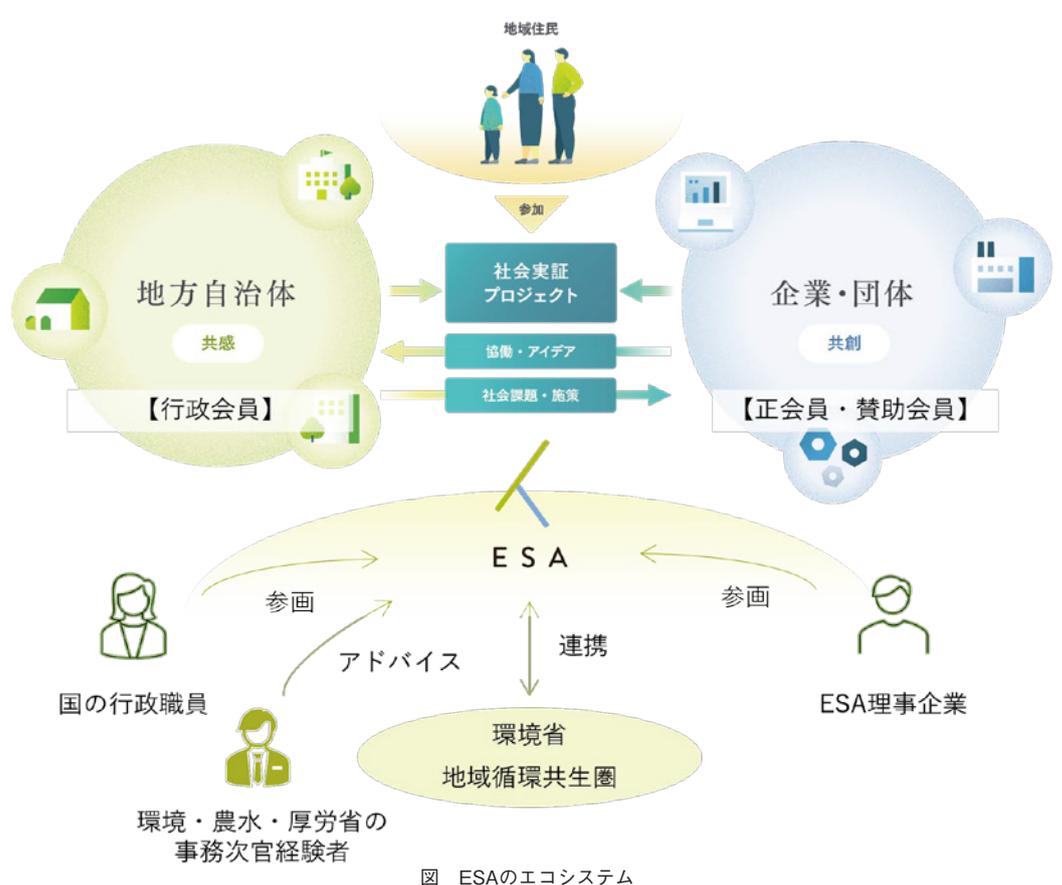


図 ESAのエコシステム

進める際の支えとなる取り組みを継続していきます。

プロジェクトも模索段階から

ESAは、いわゆるマッチング事業者ではありません。自治体も企業もお客様ではなく、共に事業をつくるパートナーです。そのため、連携

はテーマが固まる前の模索の段階から始まります。

愛知県長久手市との協働も、各課が抱えるミッションや課題の共有からスタートしました。企画政策課が市内に声をかけ、環境課、地域共生推進課など複数部署が参加し、検討が進められました。2025年3月には連携協定を締結（写真①）して取り組みを加速させ、その結果、同市では、コミュニティ拠点の活性化を軸として「資源循環の拡大」と「企業人の地域参画」を重ね合わせるプロジェクトが構想されました。

この構想は、ESAの全会員が参加する「イノベーションプラットフォームフォーラム会議」（写真②）で発表され、現在、参画企業を募集しています。この発表をきっかけに、複数の会員



写真① 長久手市とESAの連携協定締結式



写真③ 長久手市への企業視察



写真② イノベーションプラットフォーム会議

企業が同市の資源回収拠点を視察するなど、共創に向けた検討が進められています（写真③）。模索から実装までは時間はかかりますが、自治体の実情に寄り添いながら、共に構想し、形にしていくこと。それがESAの役割です。

社会課題を起点とした連携

ESAでは、自治体や企業の個別ニーズから連携が生まれる場合もあります。

鳥取県琴浦町では、小学生向けの体験型環境学習イベント「ことプラファクトリー」が企画され、会員企業である三井化学が参画しました。本イベントは、プラスチック資源の分別回収や再資源化の取り組みへの関心を高めることを目的としたもので、この趣旨に賛同した三井化学がイベント内容の検討段階から協力することで実現しました。当日は、白衣姿の三井化学社員がプラスチックリサイクルの工程を実演し、子どもたちも興味津々な様子でした（写真④）。

また、会員企業のDICは、リチ



写真④ 琴浦町の体験型環境学習イベント

公民の地域づくりに活用を

ES Aの活動領域は広く、様々な部署の方に参画いただけます。具体的な連携テーマが固まっていなくても「イノベーションプラットフォーム会議」に参加し情報収集から始めるなど状況に合わせた参画方法を選べます。

公民連携での地域づくりに取り組みたいと考えている自治体の皆様にも、ESAをサブシステムとしてご活用いただけると幸いです。

「まずは情報交換から始めたい」「市内向けに説明会を開きたい」など検討にあたってのご要望は、どうぞお気軽にESA事務局へお問い合わせください。皆様の参画をお待ちしています。（本文中の体制・内容は2025年12月時点）

エンタメのノウハウで地域の魅力発信

株式会社ポニーキャニオン代表取締役社長

大熊 一成 氏

◎ 大熊 一成 氏プロフィール

1992年にポニーキャニオン入社後、音楽・アニメ・映像事業の現場で経験を積み、作品プロデュースに携わる。2021年には取締役としてミュージック、アニメ、ビジュアルクリエイティブ本部を統括。社内の制作体制強化や新規コンテンツ開発を牽引し、2025年6月に代表取締役社長に就任。



「地域づくりは人づくり」では、人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その思いや取り組みを紹介しています。今回は、エンターテインメント企業として音楽・アニメ・映像などの作品づくりを担う一方で、自治体と連携しながら、観光や移住、情報発信など地域活性化の取り組みを進めてきた株式会社ポニーキャニオン代表取締役社長の大熊一成さんにお話を伺いました。

連携部署を立ち上げ

「ポニーキャニオンが地域活性化に取り組み狙いと具体的な内容を教えてください。」

2017年に立ち上げたエリアアライアンス部（現・サステナブル事業推進グループ）は、企業や自治体の皆さんと連携しながら、新規事業の創出や地域のプロモーションなどを進める部署です。エンタメは「親しみやすく、時代性もある」ツールなので、地域の魅力を知ってもらう入り口をつくりやすいことが大きい。例えばアニメなどを活用した地域連携の例として、現地での複製原画展や先行上映会、声優参加イベント、鉄道ラッピングなどを展開しました。版權管理や商習慣の違いなど、関係者が多い分だけ調整も必要になりますが、そうした調整役として私たちが間に入りつつ、地域の特徴を生かしながらロケ地の開拓なども進めています。

同じ目線で現場に

「地域との連携を始めたきっかけと取り組み内容は。」
最初は、プロポージャーで自治体のPR事業を受託したことが入り口でした。例えば東京都港区の事業は、立ち上がりの段階で最初に受託した案件の一つです。連携を始めた頃は、作品やタレントの知名度を生かしたイベント開催など、いわば「わかりやすいにぎわいづくり」が中心でした。もちろん今も有効な場面はありますが、それだけでは地域に根づくにくいこともあります。

最近では、作品の名前を前面に出すこと自体が目的ではなく、「どうやって人の心を動かし、情報を届け、ファンを育てていくか」というエンタメのノウハウを、地域の課題に合わせて活用する形に変わってきました。例えば、地域の歴史や特性を丁寧に聞き取りながら、発信の切り口を一緒に設計したり、SNSで継続的に話題が生まれる導線を作ったり、来訪のきっかけになる企画を段階的に組み立てたりします。地域の皆さんと同じ目線で現場に入り込み、「続く仕組み」を一緒につくることを重視しています。

象徴的なのは、アニメでの地域連携です。昔のように「有名作品で聖地巡礼を呼び込む」だけではなく、作品づくりの段階で3〜4年前から情報を自治体と共有し、自治体職員、そして住民の皆さんが受け入れられる土台を整える。作品が世に出たときには、地域と一緒に盛り上がり、一気に展開できる状態をつくりたいです。地域の仕事は、結局「自分事」として向き合えないとうまくいかないし、同時に客観視もできないと成果につながら



佐賀県有田町のPRアニメ「鉄道むすめ」を制作（ポニーキャニオン提供）



地域連携初期に実施した「港区文化芸術フェスティバル」（ポニーキャニオン提供）

ない。そこが難しく面白いくところだと思っ
ています。

キャリア感踏まえ育成、配置

「ポニーキャニオンでは人材育成をどのよう
に考えていますか。」

率直に言うと、人材育成はとても難しいです。
エンタメの現場は、作品をつくるのも届けるのも
「人」。アーティストやクリエイターの方々と現場
との信頼関係が築けないと仕事が成立しません。
ここ数年で若手の価値観も社会環境も大きく変わ
り、「これだけやればいい」というデフォルトが
ないからこそ、常に悩みながら社員に向き合っ

る。エンタメの現場ならではの難しさは日々感じ
ています。

「若手社員のモチベーションや成長意欲を引き出
すために、どんな工夫をされていますか。」

昔は「好きだから頑張れる」という気持ちだけ
で走れた時代もありましたが、若手ほど、納得で
きる評価や報酬が伴わないとモチベーションが維
持できないと感じています。そこで、評価制度は
ここ7年ほどかけて見直しを続けています。ただ、
全員が納得する制度は存在しないので、賛否両論
を抱えながらも「納得する人が多い方向」に少し
ずつアップデートする。その愚直な作業しかない
と思っています。

います。

働き方改革の流れで「決まった時間内で成果を出す」ことが求められる時代ですが、作品づくりの現場はそうした枠組みだけでは回らないのが事実です。創作のペースが人それぞれで、必ずしも「決まった時間内」で割り切れない場面もあるので、相手の状況に寄り添いながら、同じ熱量で向き合う姿勢が必要だと思います。一方で、特定の個人の熱量に依存し過ぎれば替えがきかなくな

人事配置についても、定期的に本人の希望を聞く。自己申告の場を設けていて、希望部署の上長と面接をしてマッチングする制度も試行しています。転職も選択肢に入りやすい時代だからこそ、本人の希望やキャリア観を踏まえて育成と配置を考える必要があるのかな、と。

信頼と熱量、そして継続

「大熊社長にとって「地域づくり」「人づくり」とは。

働き方が多様になり、地方においても首都圏の企業や専門人材と日常的に連携しながら仕事を進められるようになりました。地域にいながら外の知恵やノウハウを取り込み、企画づくりや発信の質を高められる点で、地方の可能性は広がっていると感じています。

だからこそ、地域の中だけ、外だけで完結させず、官民連携でキャッチボールやブレインストーミングを重ねながら知恵を出し合う。共創の場が大事になる。地域の中にと魅力が当たり前になって見えにくいこともある。そこに外の人が入って一緒に掘り起こすことで、地域との関わりを持つとする機運（シビックプライド）が生まれ、地域内のプレーヤーが育つきっかけにもなる。時間がかかる領域ほど、人と人の信頼と熱量、そして継続がものを言う——それは作品づくりも地域づくりも同じだと感じています。

地域活性化センター副参事

● 霜山 陽香（福島県福島市から派遣）

「強い経済」の実現を目指す

—政府が地方創生総合戦略—

政府は、地域活性化に向けた施策の方向性を示した「地方創生に関する総合戦略」を決定した。地方の就業者1人当たりの労働生産性の伸び率を2029年度までに東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）以上に引き上げるなど、地方での「強い経済」の実現を政策目標として打ち出した。今夏をめどに、地域経済の活性化を目指す地域未来戦略を策定する。

三つの政策目標

総合戦略の計画期間は2025～2029年度の5年間。「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」という三つの政策目標を設定し、それを実現するための施策を示した。さらに目標の進捗状況や成果を客観的に把握できるKPI（重要業績評価指標）を掲げた。

各政策目標のうち、「強い経済」では地方の就業者1人当たりの労働生産性の伸び率を東京圏以上とすることをKPIとして設定。訪日外国人旅行者数を2030年に6000

万人に増やすことや、地方での訪日外国人宿泊者数を延べ1億3000万人とすることを目指し、各地の観光地域づくり法人（DMO）への支援などの施策に取り組み。農林水産物・食品の輸出額と訪日旅行者による食関連消費額を3倍にすることも盛り込み、スマート農林水産業の推進を支援する。

地域産業の競争力を高める新たなビジネスモデル構築のため、2026年度末でのデジタル人材育成数230万人という目標も掲げた。

一方、「豊かな生活環境」では、KPIとして生活インフラの質の維持や暮らしの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合向上を打ち出した。住民の移動手段の確保が難しい約2000の「交通空白」地点について、自動運転の普及などによって2027年度までの解消を目指す。地域医療提供体制の維持・確保では、医師偏在対策などを通じ、中山間・人口減少地域でも持続可能な医療提供体制を構築する。

移住者1万人を目指す

「選ばれる地方」では、東京圏以外で暮らすことを希望・実現できている若者や女性の人数と割合の向上をKPIとした。

2027年度までに東京圏から地方への移住者数を1万人とすることや、「関係人口」の拡大に取り組み。地方自治体数を1200にする目標を掲げ、二地域居住やふるさと納税などを通じて地域振興に携わる人を登録する「ふるさと住民登録制度」の創設をうたった。2026年冬には簡単にふるさと住民登録が可能なアプリをリリースする。また、地域おこし協力隊の隊員数を2029年度に1万人に拡充する。

若い女性が地方から流出する一因となっている地域のアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）払拭の必要性にも触れた。その一環としてアンコンシャスバイアスへの気付きを促すための教員研修を行い、女子生徒の理系進路選択支援を進める。

（地域創生・情報広報グループ）

地方創生総合戦略の三つの政策目標と施策

①強い経済	②豊かな生活環境	③選ばれる地方
インバウンドの促進	「交通空白」の解消	女性の起業支援
スマート農林水産業の推進	地域くらしサービス拠点形成	高校生の「地域留学」推進
GX・DX分野の大規模投資	オンライン診療での医療体制維持	二地域居住の推進
本社機能の地方移転・拡充	広域連携によるインフラ老朽対策	働き方・職場改革推進
スポーツによる活性化	スマートシティの推進	地方創生移住支援事業の展開

”いつもの日々から
すこし疲れた”ら
さあ、旅にしよう。

日常を ^{ミヤザキの}
”ちょっと休む”旅。

デトックス・トリップ宮崎

Detox Trip
Miyazaki



デトックス・トリップ宮崎の
ウェブサイトはこちらから
デトックス・トリップ宮崎





大分県別府市長 長野 恭紘

別府の誇りを創生する

別府市は九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置しています。阿蘇くじゅう国立公園に連なる由布・鶴見岳の麓に広がる扇状地特有の地形により、緑豊かな山々や高原、そして波静かな別府湾が調和する、美しい自然景観に恵まれたまちです。大地から立ちのぼる「湯けむり」は、古くから市民と観光客の心をつかみ、歴史と文化が息づく国際観光温泉文化都市として本市の象徴となっています。

市内には「別府八湯」と呼ばれる八つの温泉エリアが点在し、毎分約10万2000リットルにも及ぶ湧出量は、日本を代表する温泉地として別府の名を不動のものとしてきました。温泉は観光資源としてはもちろん、医療・浴用など市民の生活、さらには地域産業に至るまで幅広く活用されており、人々の暮らしに深い潤いを与え続けています。

現在、別府市の人口は約11万1000人で県内第2の都市ですが、市内には約3500人を超える留学生が学んでおり、多様な文化が息づく国際交流都市として成長を続けています。こうした人材の多様性が、未来の別府の大きな力になると確信しています。

私は、市政を担う立場として、この歴史あるまちを次の100年へとつなぐため、「別府の誇りを創生する」ことをまちづくりの柱に据えてきました。地域資源である歴史・伝統・文化・産業を磨き上げ、市民の皆様が胸を張って暮らせるまちを築くこと、それこそが私の揺るぎない思いです。

その中心となる政策が、新たな産業創出に向けて推進している「新湯治・ウェルネス事業」です。これは、温泉の効能を医学的・科学的に再評価し、現代のライフス

スタイルに寄り添った新しい健康観や価値を提供しようとする取り組みです。新湯治・ウェルネス推進市民会議では、市民、産業界、行政、学術機関が一体となり、多岐にわたる建設的なご意見をいただいております。別府の未来を共に描くための協働体制が着実に整いつつあることを、大変心強く感じております。

現在、研究・実践拠点施設の基本計画は、策定完了に向け最終段階にあります。今後は、この計画を基礎として、施設設置に向けた次のプロセスへと進めてまいります。また、ハード整備に加え、この新たな産業を支える人材育成も計画的かつ戦略的に進めていきます。地域に根差した産業として成長させるためには、人こそが最大の力となるからです。

さらに、「新湯治・ウェルネス」の商標登録が完了し、このコンセプトが単なるスローガンではなく、別府を象徴する確固たるブランドとしての地位を築いたことも大きな前進です。本市は、このブランドを市民の皆様とともに育て、国内外へ広く発信していくことで、別府の価値をさらに高めてまいります。

「新湯治・ウェルネス」の目的は、観光の活性化だけではなくありません。市民一人ひとりが心身ともに健やかに暮らし、未来に希望を持てるまちをつくることにあります。別府で暮らす人々の幸福こそが、持続可能な観光地としての別府を形づくる礎になると私は信じています。

これからも、市民の皆様とともに歩みながら、別府の未来を切り開く挑戦を続けてまいります。別府に生きるすべての人が誇りを持てるまちを実現するため、私は使命感を胸に、全力で市政運営に取り組んでまいります。

手前みそ
ですが…

愛知県

一宮市

325

一宮市は愛知県北西部に位置し、木曾川の清流と温和な気候に恵まれ、真清田神社の門前町として繁栄してきました。織物の神のご加護により繊維業が発達したといわれる当市では、神様への感謝と今後の繁栄を祈る「おりもの感謝祭一宮七夕まつり」が毎年7月に開催され、色鮮やかな七夕飾りで華やかに彩られます。また、ドリンク代のみでトーストや卵料理が付く「一宮モーニング」が有名です。モーニングサービスは、商談場所として頻繁に喫茶店を訪れていた繊維業の方に、マスターが朝のサービスとしてコーヒーにゆで卵とピーナツをつけたのがはじまりです。

当市を中心とした愛知県尾張西部地域から岐阜県西濃地域では、様々な毛織物が生み出されています。こだわりぬかれた素材の着心地と風合いは海外でも高く評価され、数多くの人々をとりこにしています。豊かな木曾川がもたらす繊維産業を中心に発展してきた歴史文化が根付いています。

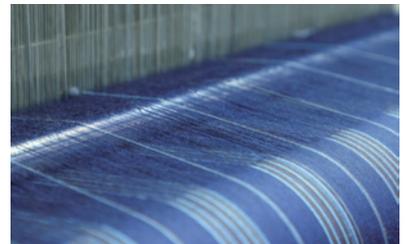
木曾川がもたらす文化が根付くまち 一宮市



■おりもの感謝祭一宮七夕まつり
2025年に第70回を迎えた歴史あるまつりで、約100万人が訪れる。熱気に包まれる盆踊り大会が見どころ



■ツインアーチ 138
市のシンボルとなっている高さ138メートルの展望タワー。四季折々の花畑や遊具で楽しめる



■尾州織物
クオリティの高さが特長で、市内でも生地や服が購入できる。尾州は世界三大毛織物産地の一つ



■一宮モーニング
おにぎりやお好み焼きがついたり「1日中モーニング」を行ったり、趣向を凝らした特有の喫茶文化が根付く



■真清田神社
市名の由来となった尾張の一之宮。織物の神として知られる御祭神の母君は、境内の服織神社に祀られている



■のこぎり屋根
安定した自然光を採り入れるため高窓が北側に配置され、糸や布の色を見るのに適した三角屋根の繊維工場



■旧林家住宅
美濃路起宿の脇本陣跡。建物は国登録有形文化財、庭園は国登録記念物に登録され、秋には紅葉が楽しめる



■木曾川堤の桜
市内4キロにわたる桜並木。国の名勝・天然記念物に指定されており、たくさんの花見客が訪れる

地域づくり3月号

2026年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本/株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集担当 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本



一輪車

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



パブリックアート

消防団防災学習

検診車

一輪車

宝くじドリームジャンボ絵本

移動採血車

滑り台広場

青色回転灯装備車

宝くじ桜

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

